

修士論文

表題：～自治体の産業政策と地域経済～

「亀山市と四日市市を事例として」

2016年1月26日

三重大学大学院 人文社会科学研究科 法律経済専攻 114M252 伊藤克美

表題：～自治体の産業政策と地域経済－亀山市と四日市市を事例として～

<目次>

はじめに

第Ⅰ章.日本の産業政策

第1節.国の産業政策と地域産業政策

第2節.産業政策の評価と研究の流れ

第3節.地域産業政策の歩み

第Ⅱ章.三重県のクリスタルバレー構想

第1節.クリスタルバレー構想とは

第2節.クリスタルバレー構想に関わった四日市市と亀山市

第3節.LCD・FPD 産業集積地としての三重県の優位性

第4節.誘致企業（SHARP）と三重のクリスタルバレー構想

(1)薄型 TV を取り巻くビジネス環境

(2)工場誘致における亀山市の優位性

第Ⅲ章.亀山編（産業集積化構想と亀山市の活性化）

第1節.亀山市の産業政策のあゆみ

第2節.SHARP の工場建設と亀山市の目算

(1)SHARP 誘致に沸いた亀山市

(2)企業論理と企業誘致政策

第3節.SHARP の隆盛と亀山市

(1)亀山工場を基点とした SHARP の躍進

(2)SHARP の立地による亀山市経済の変化

(3)県内既存企業への波及効果

第4節.液晶産業の失速

(1)リーマンショックと亀山市

(2)液晶 TV 市場の変化とクリスタルバレー構想

第5節.クリスタルバレー構想と運命共同体の亀山市

(1)企業と地方自治体（三重県、亀山市）の思惑の相違

(2)亀山市議会での SHARP 誘致の議論

(3)クリスタルバレー構想に期待した亀山市

(4)なぜ亀山市は活性化（人口増加）しなかったのか

(5)既存の地域住民の意識

第6節.クリスタルバレー構想の評価

第Ⅳ章.四日市編（地域産業政策と石油化学コンビナートの再生）

第1節.四日市市の概観

第2節.四日市における産業政策の歴史

(1)戦前までの殖産政策の歴史

(2)戦後の産業復興（戦後～高度経済成長期）

(3)四日市における産業発展の源泉

第3節.石油・石油化学産業に関わる国の産業政策

第4節.石油化学コンビナートの盛衰と四日市

(1)四日市石油化学コンビナートの歴史

(2)石油化学産業の凋落と四日市市

第5節.コンビナート企業の変容

(1)四日市コンビナートの現状

(2)コンビナート企業の変容

第6節.四日市コンビナート再生に向けた取り組み

(1)近年の動向

(2)技術集積型産業再生特区に基づく自治体のコンビナートの支援

(3)燃料電池開発拠点化構想

(4)自治体の産業支援策の問題点

第7節.四日市市の地域産業政策の課題と方向性

第V章.亀山市と四日市市に見る地域産業政策

第1節.戦略的な地域産業政策を打ち出す四日市市

第2節.有効な地域産業政策を持たない亀山市

第3節.産業・企業の今日の特徴

第4節.地域産業政策の展望

おわりに

はじめに

現在、日本には政令指定都市の行政区を含めると 1,967 の自治体（都道府県 47、市 786、町 757、村 184、その他）が存在する。各々の自治体には、「地場産業」と称される様々な産業が存在するが、明治以前においては、これら地場産業の育成に国家（時の権力者）が積極的に関わってきた訳ではない。地場産業は地域住民によって生み育てられた、農林水産業や商工業がその根幹をなしている。地場産業の出現には気候風土や歴史的な経緯が存在するが、産業レベルまで育てたのは地域執政者の有効な施策、今日で言えば効果的な「地方産業政策」が存在したことも理由の一つに挙げられる。しかし、戦後は「国土の均衡ある発展」を御旗として、地域産業政策に国が積極的に関わっていくことになる。

国の地域に対する産業政策は、1960 年代の全国総合開発計画（全総）をもってスタートしたとされる。地域産業政策関わる先行研究を概観すると、多くは国の政策的役割に主眼を置いており、地方自治体の役割に関する研究や議論は少ない。一例を挙げると、全国総合開発計画における国主導の地域開発が、地域財政の圧迫や特定補助金による国の地域統制の強化に繋がったことを指摘した佐藤(1963)や、地方自治体の対応が企業誘致や国の地域政策指定を念頭に置いた開発政策になったことを指摘した中村(1974)がある。また、テクノポリス構想について田中(1996)や伊東(1998)は地方主導が理念とされながらも、国による企業誘致政策を中心とした従来型の政策に留まっている点を指摘している。しかし、いずれも国の政策的役割を言及した研究に留まっている。

もともと、国の産業政策の枠組みから地域主導に転換するもとで、地方自治体の役割に関する研究も目立つようになってきた。知的クラスター創生事業で構成された、産官学における自治体のコーディネート機能に注目した外畑保(2007)や、産官学連携における中心性やイノベーションの関係を、社会ネットワークを用いて分析した興倉(2009)研究などがそれである。このように地域産業政策における自治体の役割についての研究は増えつつあり、現実には地域資源を基礎とした自治体独自の産業政策に関する研究も数多くある。しかし、その多くは政策の短期的な成果を検証したものととどまっており、その地域の歴史的特性や、政策が地域経済に及ぼした広範な影響、さらには誘致した企業や産業の今日的特徴を踏まえて地域産業政策の成果を検証したものは少ない。

そこで本稿では、次のような視点から地域産業政策の検証を行った。第 1 は、政策の主体となる地方自治体の歴史的特性に関する考察である。地方自治体が有効な政策をとりうるかどうかは、その自治体の歴史的蓄積によっても左右される。第 2 に、地方自治体間の関係への注目である。同じ自治体でも、都道府県レベルと市町村レベルでは、その権限も政策意図も大きく異なり、また前者は後者の在り方を強く規定する側面がある。それゆえ、両者の関係性に注目した。第 3 に、自治体によって誘致・育成された産業や企業の特性と、その今日的特徴についての考察である。ある企業や産業が地域にいかなる影響を及ぼすかは、その産業特性によって大きく異なる。また、今日の企業を取り巻く環境は、2008 年に起こったリーマンショックの前後で大きく変化した。こうした今日的特徴を踏まえて、当該企業や産業が地域経済に及ぼした広範な影響を考察した。

本稿では今日的な地域産業政策の事例として、三重県亀山市と四日市市における「地域産業政策」を取り上げた。双方とも三重県では有数の工業地域であるが、亀山市は 2000 年代に入って三重県の進めた地域産業政策（産業集積構想）により、極めて短期間で液晶産業（軽薄短小型）の一大集積地となった新興産業都市である。一方、四日市市は戦後の国家プロジェクトとも言える産業政策によって誕生した、石油化学産業（重厚著大型）を主体とした、戦前からの長い歴史を有する老舗産業都市である。全く異なる産業やその形成過程を有する両都市であるが、近年のグローバル化に伴う産業構造や企業を取り巻く経営環境の激変は、立地企業の存続と新たな産業の創出と言う共通の問題を抱えている。両者を比較することで、今日的な地域産業政策の展望を探ることが本稿の課題である。

第 I 章.日本の産業政策

第 1 節.国の産業政策と地域産業政策

一国の産業政策とは何か。岩田・飯田（2006）は、「一国の産業間の資源配分、または特定産業内の産業組織に介入することにより、その国の経済厚生（総余剰）に影響を与えようとする政策」と定義している。その上で、産業政策を「産業構造政策」と「産業調整政策」に大別し、具体的な政策として、①外部性の存在を根拠として、幼稚産業保護論や産業育成論など、補助金や税制、貿易などへの介入によって特定の産業の育成を図る政策、②融資などにおける情報の非対称性問題が深刻な経済活動を、情報提供や補助金・税制優遇により支援する政策、を挙げている。また、この 2 つが正当化されるためには「市場の失敗」が存在しなくてはならない、としている。

一方、地域産業政策とは、植田・立見（2009）によると、地方自治体が行う特定の地理的範囲の産業や企業を対象にした振興、保護、育成、産業調整政策を指し、「企業立地政策」と「地域（地場）産業育成策」がその中心をなすとされる。具体的には、企業立地政策とは「企業や研究機関が活動を行う拠点の、空間的配置を人為的にコントロールする政策」であり、地域産業育成策とは「地域産業の自立的発展を図るため、地域資源の活用を促す政策」である。以上を踏まえると、地域産業政策とは「国の産業政策を基本として、これを地方の実情に落とし込んで政策化したもの」ともいえる。

第 2 節.産業政策の評価と研究の流れ¹

産業政策の評価は産業政策研究の流れと一致しており、その時折の経済状況や思想的なものとも無縁ではない。終戦直後の混乱期においては、日本の産業の立て直しが急務であったこと、経済における民主化の影響も重なって、国の産業政策は過大に評価される傾向にあった。しかし、1960 年代に入ると、国の産業政策をマルクス経済学で捉えたものと新古典派経済学で捉えたものでは、その評価において大きく異なってくる。前者は経済への政府の介入は「上位下達」ではあるが、一定の成果を上げたとして評価している。他方、後者は産業政策は国の一機関である通産省（当時）が行った政策であるとして、産業政策そのものを無視する傾向にあった。

1970 年代に入ると、当時驚異的と言われた日本の経済成長に欧米先進諸国が注目し、その源泉を探る研究が盛んに行われ、日本式経済システムに内在的な検討が加えられ、多くの論文や研究成果が生み出された。この時期米国商務省がまとめた報告書で、日本が企業・政府が一体となった産業発展推進の仕組みを、「日本株式会社」と呼んだが、これが後の日米貿易摩擦を生んだ象徴的な言葉となる。C.ジョンソンは「発展的国家論」の中で、米国は「市場合理性」であるのに対して、日本では「計画的合理性」があると特徴づけている。これは当時の政府（通産省）の果たした役割の重要性を指摘しているが、同時に日本の打ち出した産業政策の有用性を認めたとも言える。

一方、この時期に産業政策についての実証的研究が日米で進められ、DJ.オカモトはハイテク産業においては、多くの国で政府の支援が行われており、日本の産業政策が「日本株式会社」と称される程異質なのではないと批判している。その中で、日本の産業政策が効果を挙げたのは、企業・企業間、企業・業界団体・政府に有効なネットワークが存在したことを挙げている。この時期の産業政策研究においては内外で肯定的に捉える論調が多かった。

しかし、1990 年代に入って取りまとめられた産業政策研究では、産業政策は限定的な効果しか生まないことが指摘された。三輪義明は新古典派経済学の立場から、産業政策には指摘されるような効果は見いだせないと論じた。また、J.ヴェスタル、S.キャロルの研究にも、産業政策の過大評価を戒めるもので、総じてこの時期の産業政策に関わる研究には否定的な論調が支配的である。一方で 1990 年代のバブル経済の破綻や金融システム不安、産業競争力の低下を背景として、「1940 年体制論」に見られる

ように政府の政策介入への正当性を評価する議論が登場したのも、この時代の特徴であった。

しかし、これらの産業政策研究が対象としたのは、いずれも高度経済成長期や、1970年代から80年代にかけての産業政策であり、1990年代以降のそれを対象にしたものは乏しい。それは、国の産業政策の枠組みが、この間に大きく転換したことも起因している。次にこの点についてみていくことにしよう。

第3節.地域産業政策の歩み

日本の産業政策の原点を明治維新に置くと、明治政府が「富国強兵」を基本とした「殖産政策」を強力に推進し、産業育成とその発展に尽力してきた。ここにあったのは、国力増強と欧米列強による植民地化を回避することを主眼に置かれた産業政策であり、地域を主体とした産業政策に国が積極的に関わることは少なかった。ただ、後述する四日市市のような、地域自治体が地元資源を有効に活用した民間主導の地域産業振興策も存在したが、これは珍しい事例と言える。この流れは1945年の第二次世界大戦の終了まで続くことになる。

戦後は政治体制が大きく変化する中で、国は国土復興や産業再生を図るべく、再度国主導の産業政策（国家的プロジェクト）を強力に推進した。これが1950年代半ばに始まる高度経済成長の源泉となる。一方、高度経済成長の担い手となったのが、産業再生の受け皿となった地方である。地域への産業立地を推進していく中で、従来の概念とはことなる産業政策、「地域産業政策」の議論がなされることになる。

日本の産業立地政策を含む総合的な地域産業政策は、1950年に制定された「国土総合開発法」に基づく国土庁の「全国総合開発計画（全総）」による。その主旨に沿って中央省庁が具体的な政策、施策を立案遂行すると言う形で進められてきた。そして五次にわたる「全総」において、その基本とされたのが、「国土の均衡ある発展」と「地域間格差の是正」であった。

「全総」によって進められた地域産業政策は、表1-1に示すように朝鮮戦争特需から始まる戦後復興期以降約40年間続いた。「国土の均衡ある発展」、「地域間格差の是正」を基本理念として、産業の地方への移転・分散という産業立地政策が強力に推進された。本政策は国の強力な権限の基に推進され、1950年代後半から始まった高度経済成長と相まって、温度差こそあれ多くの地方や住民が等しくその恩恵を甘受した。地域産業政策による産業の発展は、驚異的といわれた日本の経済成長を土台から支えたといえる。また、産業の地域分散による企業立地や、新たな産業の勃興を支えた人口ボーナスの存在が、都市と地方の格差が少ない社会を構築した。これが、所得格差の少ない世界有数の経済力と豊かさををもたらしたが、これは国が進めた地域産業政策の大きな成果と言える²。

しかし、1980年代に入ると日本の強い産業競争力が欧米諸国との貿易摩擦を生むことになる。1985年のプラザ合意による円高誘導政策は、国内の製造業の国際競争力を急激に低下させ、新興工業国の台頭がこれに拍車を掛けた。国の屋台骨を支えてきた、輸送機械やエレクトロニクス産業などは海外生産に踏み切り、産業立地政策によって地方に誘致した企業の多くがその一部を海外に移転させた。いわゆる「産業の空洞化」によって最も影響を受けたのが、産業の地方分散によって恩恵を受けていた地方の工業都市で、地域を支える中核企業の海外移転は、その地域の産業基盤の破壊と地域の疲弊に繋がっていく。ここに従来型の企業誘致を骨格とした「地域産業政策」の限界が露呈する。

2000年代に入ると、ハーバード大学のポーターが提唱した、「産業クラスター論」が注目される。これは、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス供給者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体等）が地理的に集中しつつ同時に競争している状態」と定義される。一方、政府が推進する「産業クラスター計画」は、「各地域の経済産業局が地方自治体と協働して、世界市場を目指す企業を対象に、これら企業を含む産官学の広域的なネットワークを形成し、地域関連

施策を総合的かつ効果的に投入することで地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開され、産業クラスターが形成されることを目指す」ことが謳われている³。

産業クラスター計画においては、従来の地域産業政策が既存産業の集積基盤の強化を目的としていたのに対して、IT、バイオ、環境等の新しい産業や研究開発を重視することが特徴となっており、産官学の連携や地方自治体の役割や主体性が重視されている。つまり、地域産業政策の主体が国主導から、地方自治体主導に転換した言え、地域の産業政策はその地域（県・市・町村）の才覚に委ねられることになる。その象徴的な出来事が「地方創生相」や「1億総活躍担当相」という、新たな行政機関の設置である。これらの行政機関の基本理念は、地域が良いアイデア（地域産業政策）を出せば協力するが、出さなければ何も援助はしないとのスタンスをとる。

次章で見る三重県のバレー構想や亀山市における SHARP を中核としたクリスタルバレー構想、四日市市における新規産業創出に向けた「地域再生プログラム」などは、こうした地域主導の時代における地域産業政策の典型事例として位置付けることができる。

表 1-1.わが国の地域産業政策、全国総合開発計画の変遷

1960 年代：大都市の過密を是正する地方の重化学工業拠点の整備

1962 年 全国総合開発計画、新産業都市建設促進法

1963 年 工業整備特別地域整備促進法

1964 年 工場等制限法

1969 年 新全国総合開発計画

(当時のリーディング産業であった重化学工業の太平洋ベルト地帯以外の臨海地への分散)

1970 年代：工場の移転・分散による地域経済の活性化

1972 年 工業再配置促進法、日本列島改造論

1977 年 第3次全国総合開発計画

(開発可能性の全国土への拡大均等化、工場の移転・分散による地域経済の活性化)

1980 ～ 90 年代前半：地方における知識集約化産業の拠点開発

1983 年 テクノポリス法（ハイテク製造業）

1987 年 第4次全国総合開発計画

1988 年 頭脳立地法（産業サービス業）

1992 年 地方拠点法（オフィス機能）

(産業のハイテク化、ソフト化、サービス化に伴う、地方内陸部の知識集約型産業の拠点開発、産業部門の頭脳の地方への分散)

1990 年代後半：産業集積を重視した政策の展開

1997 年 地域産業集積活性化法（基盤技術産業）

1998 年 第5次全国総合開発計画

1999 年 新事業創出促進法（新事業）

(産業の地方への移転・分散から既存の産業集積の活性化と新規産業創出への転換)

2000 年代：クラスターの形成を目指す地域産業政策

2001 年 産業クラスター計画（経済産業省）

2002 年 知的クラスター創成事業（文部科学省）

工業等制限法、工場等制限法の撤廃

2005 年 全国総合開発計画策定の廃止決定

(国の画一的な政策から、地域自らが創意工夫する産業政策への政府支援への転換)

出所：島田（1999）、153 頁に一部加筆して作成。

第Ⅱ章.三重県の地域産業政策とクリスタルバレー構想

第1節.クリスタルバレー構想とは

三重県が進めたクリスタルバレー構想は、1990 年代後半に国が推進した産業政策と無縁ではない。当時、国は産業の地方への移転・分散から、既存の産業集積の活性化と新規産業創出への転換に舵を切っていた。その中で生まれたのが、LCD・FPD 産業の集積化構想⁴、いわゆるクリスタルバレー構想である。この構想は、当時の三重県知事であった北川正恭氏が強力に推進したことが知られているが、これは国の産業政策をタイムリーに取り込んで、有効な地域産業政策を打ち出そうとする地方自治体の意欲の表れである。

三重県がクリスタルバレー構想を推進した源泉は如何なるものであったのか。三重県における戦後の製造業の変遷を見ると、戦前から引き継いだ繊維産業、1960 年代の四日市コンビナートに代表される石油化学産業、1980 年代後半からの輸送機械産業を経て、今日の液晶・半導体のエレクトロニクス産業に到達する。その時折の日本のリーディング産業が主要産業の位置を占めてきたわけであるが、その理由としては、関西と中部の両経済圏の結接点にあることや、相対的に安い地価、豊富な水資源、整備された港湾や交通網等々の整った産業インフラの存在など、産業集積を推進できる要件をすでに備えていたことが挙げられる。

三重県が描いた産業集積構想（バレー構想）とは、「県内での既存の産業集積を活かし、一層の集積を呼ぶための戦略的な取組を行い、特定産業の集積をさらに発展させることで、本県の産業構造を国際競争に打ち勝てる多様で強靱なものにする地域産業政策」である⁵。当時県が描いたバレー構想には、メディカルバレー（医療・健康・福祉）、シリコンバレー（半導体）、パールバレー（情報サービス等）構想があった。それではバレー構想がなぜ LCD・FPD 産業の集積に繋がっていくのか。クリスタルバレー構想が生まれた 2000 年当時、三重県にはすでにいくつかの液晶関連の工場が建てられていた。後にクリスタルバレー構想の主役となる SHARP⁶も、多気町に LCD 製造工場（シャープ三重工場）を稼働させていた。このことは、クリスタルバレー構想を実現させる十分な下地があったことを示している。

第2節.クリスタルバレー構想に関わった四日市市と亀山市

三重県はクリスタルバレー構想の目玉として、SHARP の LCD・FPD 工場誘致を強力に推進したが、その背景には四日市の石油化学コンビナートの存在がある。それでは、本クリスタルバレー構想に三重県は如何なる戦略と思惑を有していたのか。当時の三重県知事であった、北川正泰氏への興味深いインタビュー記事がある。

実はシャープを引っ張ってきたのは、四日市の装置型産業のコンビナートががたがただったからです。県下の産業のファインケミカル化を私はかねて考えていたから、シャープのことばかり言っているけれど、狙いはそれが大きかった。フラット・パネル・ディスプレイ（FPD）産業の集積で、クリスタルバレーというシリコンバレーの向こうを張ったバレー構想で、ナノテクノロジーの選択と集中を図ったのです。石油化学コンビナートは装置型で移すわけにはいきません。儲からない、変わらない、産業移転できない。そこでクリスタルバレー構想を打ち出し、成功したのです。それを経営感

覚といえば、それまでのことで、それを実現しただけの話です⁶。

戦後の高度成長を牽引してきた石油化学産業は、二度の石油危機と原油の高騰により、1980年代後半から国際競争力を失いつつあった。この時期石油化学産業は構造不況業種との位置付けがなされ、プラントの休・廃止やコンビナート再編、企業合併が業界主導の下に行われ、国内での生産を急激に落としていくが、これは四日市のコンビナートにおいても例外ではなかった⁷。県の屋台骨を支えた産業の衰退は、地方税の減収や雇用問題、地域経済の疲弊等、県行政に大きな影を落とすことになる。そこで、クリスタルバレー構想を切っ掛けとして、石油化学産業のファインケミカル化を図ることで、コンビナート企業の活性化を図りたいとの思惑があった。

一方、当時液晶TVのトップメーカーであったSHARPは、市場の急激な成長を見込み、その主導権を握るべく、2000年代初頭に新工場の建設を目指していた。当時SHARPが新工場の候補地として挙げたのが、国内では三重県の他に青森県、石川県、福島県、熊本県で、海外の候補としてはシンガポールとマレーシアであるが、水面下ではこれらを遥かに上回る地域（国内外）が候補に名乗りを上げていたと言われる。

SHARPが液晶TVの組み立て工場の候補地を探しているとの情報を得た三重県は、当該工場の誘致をクリスタルバレー構想推進の総本山と位置づけ、北川知事が工場誘致に向けたトップセールスをねばり強く続けた。当然のことながら、候補地は各種の立地インセンティブの提示や、首長によるトップセールス等、活発な誘致合戦が繰り広げられた。その結果、SHARPの町田勝彦社長（当時）がクリスタルバレー構想に共鳴し、2000年1月に三重県に工場建設を決意する。そして、工場建設地としたのが既に工業団地として造成が終了していた、亀山・関工業団地であった⁸。

第3節.LCD・FPD産業集積地としての三重県の優位性

クリスタルバレー構想は三重県の専売特許のごとく語られるが、当時青森県も同様の構想を有しており、SHARPの工場誘致を三重県と争ったといわれる。それでは何故三重県が工場誘致に成功したのか。実は同じクリスタルバレー構想であっても、「三重モデル」と「青森モデル」では、「地域産業政策」の観点からは大きな相違点が認められる。

三重モデルは「既存の産業集積活用による企業誘致型のイノベーション」であるのに対して、青森モデルは「新たに産業集積構築を目指した、企業誘致型のイノベーション」である。具体的に言えば、三重のクリスタルバレー構想は、すでに多気町にSHARPの液晶工場（三重工場）有し、更にはSHARP液晶部門の中核である天理事業所（奈良県）を巻き込んだ、液晶産業大規模生産拠点の構築を図ることが構想の柱となっている。これに対して青森県のクリスタルバレー構想は、近藤（2011）によれば、産業集積を図るよりも企業誘致による「地域の活性化」や「まちづくり」を主体に置いていた。これは、企業と地域の関係を見ても、三重県はビジネス重視型の関係であり、将来SHARPの工場移転を想定して、いくつかの産業を県内の自治体に振り分け、相互に補完する「ハヶ岳方式」の企業城下町を目指しているが、青森県は地域密着型で地域に根を下ろし、地域経済と一体になることを目指している⁹。したがって、両クリスタルバレー構想は、名前は同じでも目的・コンセプト・着地点は全く異なるものであった。

この時点で三重県が提示した地域産業政策（クリスタルバレー構想）がSHARPの思惑と合致したものと推測される。工場誘致を争ったのは青森県だけではないが、結果的に三重県以上の企業誘致政策を提示した所は他になかった。もちろん、三重県にはSHARPから見た地理的優位性や、インフラ整備等、これまでの県が実施してきた地域産業政策の成果も、三重県に有形無形の優位性をもたらしたといえる。

激しい工場誘致合戦が繰り広げられた当時は、三重県と亀山市が提示した多額の補助金（県：90億円、

市：45 億円）が話題となったが、これのみが SHARP 誘致の決定的要因となったとは言い難い。今日の企業誘致における要点は、その誘致する地域がより競争力のある地域産業政策を打ち出せるか、いかなる形で企業活動を支援できるかが重要となる。

第 4 節. 誘致企業（SHARP）と三重のクリスタルバレー構想

(1) 薄型 TV を取り巻くビジネス環境

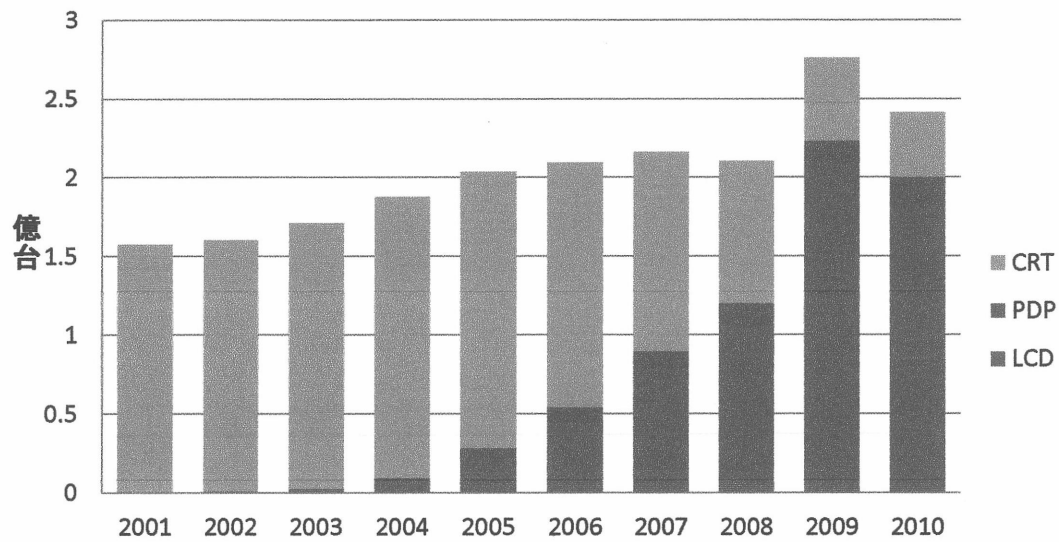
1990 年代後半に入ると、薄型 TV（液晶 TV、プラズマ TV）の技術的課題がクリアされ、既存のブラウン管 TV 上回る色彩や臨場感が得られるようになっていた。薄型 TV の技術向上に伴って、図 2-1 に示すようにディスプレイ産業に、従来型のブラウン管方式からの変換という、50 年に一度と称されるイノベーションが起きつつあった。そして、この時期地上波デジタル放送への移行推進や、北京オリンピック、サッカーのワールドカップ、野球の WBC 開催等が、大型の薄型 TV への買い替え需要として、国内のみならず世界的に起こっていた。一方、液晶 TV に注目すると、図 2-2 に示す韓国・台湾勢との競争もあり、国内の液晶 TV メーカーは「内憂外患」の状態に置かれていた。このような状況下で、国内外の液晶 TV メーカーは本分野における主導権を握るべく、自社の存続を掛けた激烈なビジネス合戦を繰り広げていた。

(2) 工場誘致における亀山の優位性

SHARP の液晶 TV 組み立て工場の誘致合戦には、三重県（亀山市）が勝利することになるが、ここには図 1-3 に示す県の産業政策と SHARP の企業戦略の一致をみることができる。SHARP によると、亀山への立地選定に当たっては以下の点が重要であったといわれている¹⁰。

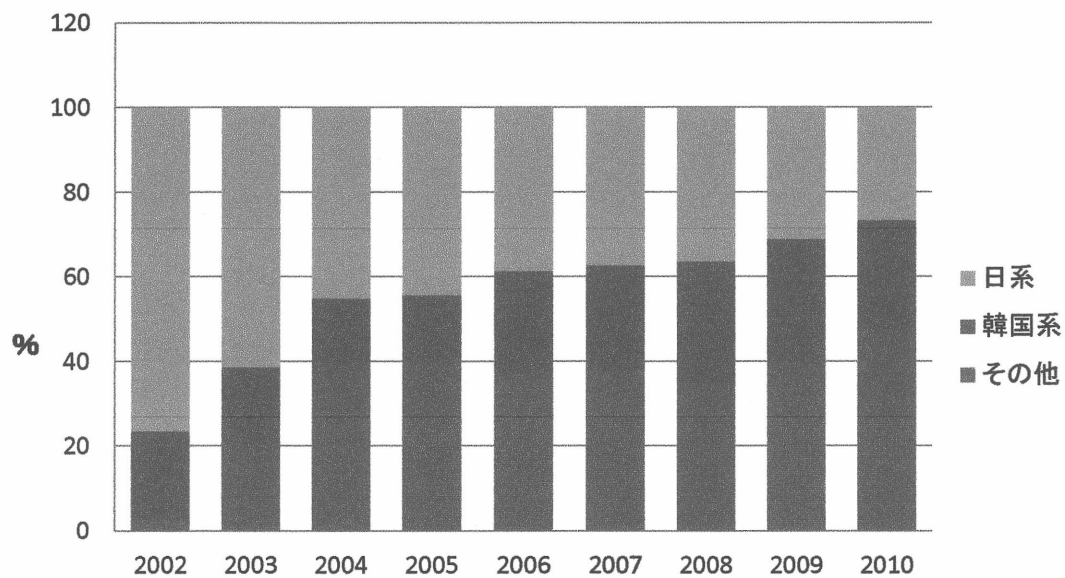
第 1 に、SHARP は新工場では液晶パネルから TV までの一貫生産を想定し、競合企業への秘密保持の観点から、国内生産を選択した。第 2 に、新工場は第 6 世代の液晶パネル（1500×1800 ミリ）生産を考えており、原材料の輸送費低減が重要な命題であった。亀山市は SHARP 既存の生産地点である三重工場（多気町）、天理工場（奈良県天理市）の中間に位置し、いずれも高速道路で 1 時間の範疇にあることから、極めて有利な状況にあった。また、この地理的な優位性は、工場間の物流のみならず、人の移動や情報交換においても同様であった。第 3 に、三重県、亀山市が提案した破格の立地補助金の付与で、三重県が「産業集積補助金」として 90 億円、亀山市が「産業振興奨励金」として上限 45 億円（15 年分割）が提示された。SHARP は亀山進出に当たり、県と市から総額 135 億円の補助金を交付されることになった。この金額は当時としては破格であり、これが後に自治体の企業誘致合戦のコストアップに繋がることになる。第 4 に、当時のエレクトロニクス産業のキーワードの 1 つが「垂直立ち上げ」で、用地選定、工場建設から生産立ち上げまでの期間を出来る限り短縮する必要があった。ここには、最先端産業が抱える製品寿命の短さがある。この要件を満たすためには、用地がすでに収得済みで、環境アセスメントが済んでいる広い造成地が必要とされた。この要件に最も近かったのが、「亀山・関工業団地」であった。第 5 に、北川知事の肝いりで進められた県・市の支援体制で、「ワンストップサービス」と称される様々な便宜供与があった。これには、工場建設のための法的手続きや周辺の道路整等は県が一括して迅速に進めたことなどが含まれる。つまり、多額の補助金以外に県・市が一体となった破格の行政サービスが付与されたことである。ここにも今日型の企業誘致における地域産業政策の重要性が垣間見られる。

図2-1.テレビの種別生産台数



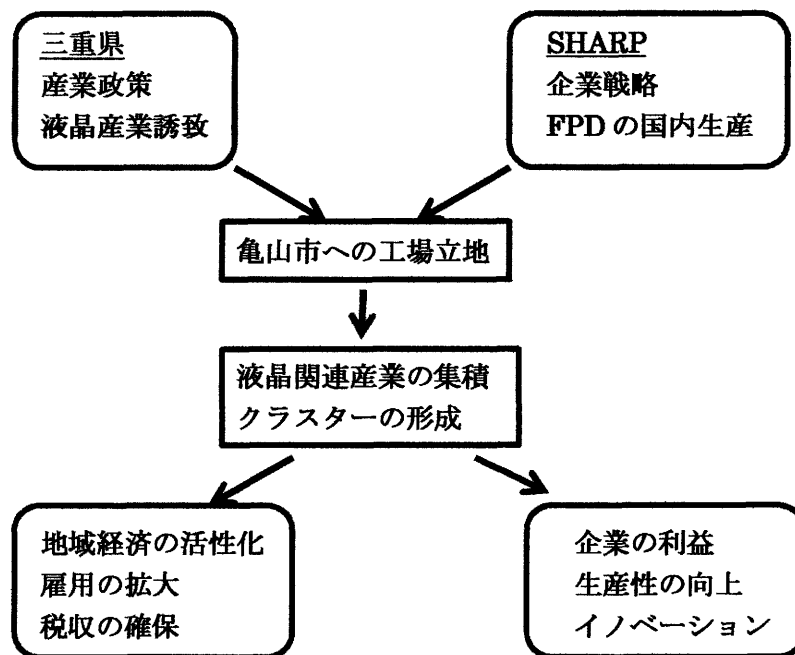
出所：三井戦略研究所（2012）、10 頁。

図2-2.液晶TVのメーカー別シェア



出所：三井戦略レポート（2012）、10 頁。

図 2-3.三重県の産業政策と SHARP の企業戦略の関係



出所：先浦（2003）より筆者作成。

第Ⅲ章.産業集積化構想と亀山市

第 1 節.亀山市の産業政策のあゆみ

今日の亀山市を語る時、日本の液晶産業の隆盛と三重県が打ち出した産業政策である、クリスタルバレー構想とを切り離すことができない。「液晶産業×クリスタルバレー構想」が、人口 5 万人程の典型的な地方小都市を世間に広く知らしめることになったが、まず亀山市における産業勃興の歴史的経緯を概観するすることで、地域産業政策との関わりを探りたい。

亀山市は東海道に面した亀山藩を擁した城下町である。外様大名ゆえ、交通の要所であったにも関わらず、殖産政策が十分取れなかったこともあり、目立った地場産業の育成はできなかった。それは明治以降も変わらずこの地は国策による産業政策の恩恵を受けることはなかった。地域産業振興策としては、当時日本で数少ない輸出商品であった、絹製品とのかかわりから製糸産業が興るが（1887 年に亀山町西町に田中製糸が操業、1911 年に亀山製糸¹⁾となる）、これは当地方の農家の副業として行われていた蚕の生産と関わるもので、その規模を考えても地域の屋台骨を支える産業にまで成長することはなかった¹⁾。したがって、亀山地域は第二次世界大戦以前は、農業を主体とした自給自足的経済構造のもとで、余剰人員を他産業都市に供給する地域であったといえる。

上述の通り戦後国は「全総」による地方への産業の移転・分散を強力に進めることになる。その結果、亀山市でも積極的な企業誘致政策が展開された。1960 年に(財)亀山市土地開発公社を設立し、自力で工場誘致・住宅開発を積極的に進めていった。その結果、1962 年に工場誘致第 1 号となる製袋工場が進出した。並行して亀山市は単発的に工業団地を造成し、工場誘致へと繋げていく。その中で最も大きかったのは、旧北伊勢飛行場跡（253 ヘクタール）を造成した「のぼの工業団地」で、ここに古河電工²⁾

とその関連企業が進出した。これには名阪国道の名古屋までの開通や、旧国鉄関西線の電化等のインフラ整備も追い風となった。また、隣接の鈴鹿市に自動車産業の集積地が形成されていたことも、その関連産業の誘致において一定の恩恵を受けている。

1962 年以降に亀山市に進出した企業を表 3-1 に示したが、比較的多岐にわたっており、亀山市の規模を考えるとバランスの取れた工場誘致であったといえる。1975 年以降日本が安定成長期に入ると、企業の当地への進出も一段落することになるが、一方で工業団地の造成は続けられ、昭和 60 年代に入って民間資本である住友商事(株)が、亀山市と関町（当時鈴鹿郡関町）に跨る大規模工業団地（亀山・関工業団地）を造成、セメダイン(株)が 1978 年に用地を取得し工場を建設する。しかし、その後は単発的に工場進出はあったものの、SHARP が工場進出をするまでは造成地の大半は空地のままであった。

表 3-1. 主な誘致企業

年度	企業名	場所	面積(m ²)	主要製品
1961	昭和製袋工業(株)	井尻町	86,500	大型クラフト製袋
1962	(株)亀山工業	和田町	26,500	洗面化粧台他
1963	平田プレス工業(株)	下庄町	45,000	自動車部品
1964	柳河精機(株)	和田町	112,599	自動車・二輪部品
1966	福田プレス工業(株)	和田町	7,265	自動車部品
1966	東化工業(株)	和田町	3,108	浄化槽他
1966	呉山コルク工業(株)	和田町	3,203	コルク芯加工
1966	古井製作所(株)	和田町	1,409	自動車部品
1967	川瀬木工所	阿野田町	4,959	木製家具
1967	日東電工(株)	布気町	121,657	電気絶縁材
1967	(株)スチールセンター	和田町	13,167	薄銅版せん断加工
1967	亀山ニット	菅内町	2,154	メリヤス下着
1968	東海ボンベ(株)	布気町	46,200	高圧ガス容器
1968	村上産業	菅内町	5,812	鋳物
1969	古河電気工業(株)	のぼの町	536,358	まき線、伸銅品他
1970	(株)菱電三重製作所	布気町	71,565	エレベーターガイドレール
1972	理研ビニール(株)	菅内町	39,816	塩ビ・コンパウンド
1973	太平洋工業(株)	布気町	18,823	
1973	東洋電装(株)	のぼの町	75,408	自動車電装品
1974	帝国ダイキャスト	のぼの町	40,035	(後日進出取り消し)
1974	(株)大紀アルミ工業所	のぼの町	40,216	アルミ二次合金

出所：亀山市（1995）より筆者作成。

第 2 節.SHARP の工場建設と亀山市の変化

当時三重県はクリスタルバレー構想の総本山とした SHARP の亀山工場建設が進めば、それを起爆剤として多くの関連企業が進出すると考えていた。県は SHARP 亀山工場の出荷額のピークは 4,000 億円と見込み、企業集積が進むと 12,000 人規模の雇用創出が図れ、法人税・個人県民税等、年 10 億円の税収効果を生み、補助金は 10 年で回収可能と試算した。一方、SHARP の工場が立地する亀山市や関町（当時鈴鹿郡）は、自治体の財政安定や雇用の確保、まちの発展・活性化が図れるとの期待を寄せた¹²。

それでは大規模産業集積地となった亀山市に何が起こったかを概観した。

(1)SHARP 誘致に沸いた亀山市

SHARP 亀山工場の起工式は 2002 年 9 月に行われ、操業を開始したのは 2004 年 1 月で、半年前倒しであった。これはアテネ五輪や地上波デジタル放送の開始を考えると、極めてタイムリーであった。また、当時の SHARP 副社長は『日経産業新聞』のインタビューに、液晶 TV に特化した亀山工場の稼働で、今後 1 年間は SHARP が本市場で独走できると語った¹³。そして、早くも第 2 期、第 3 期の生産ラインについての青写真が示された。

県が進めるクリスタルバレー構想には、SHARP が工場建設に着工した段階で約 40 社が参加していた。主なものでは、凸版印刷（カラーフィルター、投資額 170 億円）、日東電工（偏向版、投資額 70 億円）、シーエナジー（分散型電源供給）がある。

SHARP の工場誘致は地域における波及効果も大きく、特に亀山・関地区においては、賃貸住宅、住宅メーカー、不動産管理会社の進出、ビジネスホテルの建設やマンションの建設、タクシーの増台等、高度経済成長期を彷彿させるような状況が起こった。

(2)企業論理と企業誘致政策

SHARP の亀山市への工場進出は、三重県と SHARP の思惑が亀山の地で一致したことにほかならない。亀山市は整備された工業用地を供給したのみで、液晶産業の基盤となる地場産業や人材、学術・教育機関を有していたわけではなく、戦略的な地域産業政策を有していたわけでもない。また、亀山市は「歴史あるまち」ではあるが、大きな産業集積を受け入れる素地やノウハウが充分整っていたともいい難い。つまり、亀山市は SHARP にとっては条件の良い地域であったが、三重県が目指した米国のシリコンバレーのような産業集積地となる要件は、この時点でほとんど備えていなかった。

本状況を分かり易く表現すれば、当時の日本のリーディングカンパニーが企業論理に基づき、多くの関連企業とともに最も費用対効果の高い亀山市に進出したということである。しかし、事業環境や経済環境が変化すれば、企業論理に基づき関連企業ともども躊躇なく他地域に移るし、一定の役割の終えた工場は当然のごとく閉鎖する。これはグローバル企業が世界中で行っている、今日的な分工場運営手法である。

亀山市は SHARP に地域と密着した強固で息の長い関係を望んだと思われるが、SHARP は亀山とはビジネスライクな関係、グローバルスタンダードに準拠した関係を求めており、不必要な自治体との関わりを求めてはいない。これが今日におけるグローバル企業の経営理念と言える。

第 3 節.SHARP の隆盛と亀山市

(1)亀山工場を基点とした SHARP の躍進

液晶 TV のトップメーカーで、当時卓越した技術を誇った SHARP は、2001 年 1 月に液晶 TV「AQUOS」のブランドでシリーズ化し、13～20 インチをラインアップして販売していた。さらに同年 11 月には当時としては大型の 30 インチの販売に踏み切るが、大型化するの海外メーカーとの競争の激化が背景にあった。当時の SHARP の社長であった町田勝彦は「液晶 TV はガラスサイズで勝敗が決まるのではなく、新しい生産効率の手法を開発したい」と述べていた¹⁴。これは、大型液晶 TV を世界で勝負できる商品に育てるためには、パネルから TV まで同工場での一貫した生産が、品質とコストの両立を図るためには不可欠との SHARP のスタンスを示したものであり、亀山工場（第 1 工場）はこの方針に沿って建設された。

SHARP は 2004 年 5 月稼働を目途に、32～42 インチの大型液晶 TV を量産する方針を決定した。投

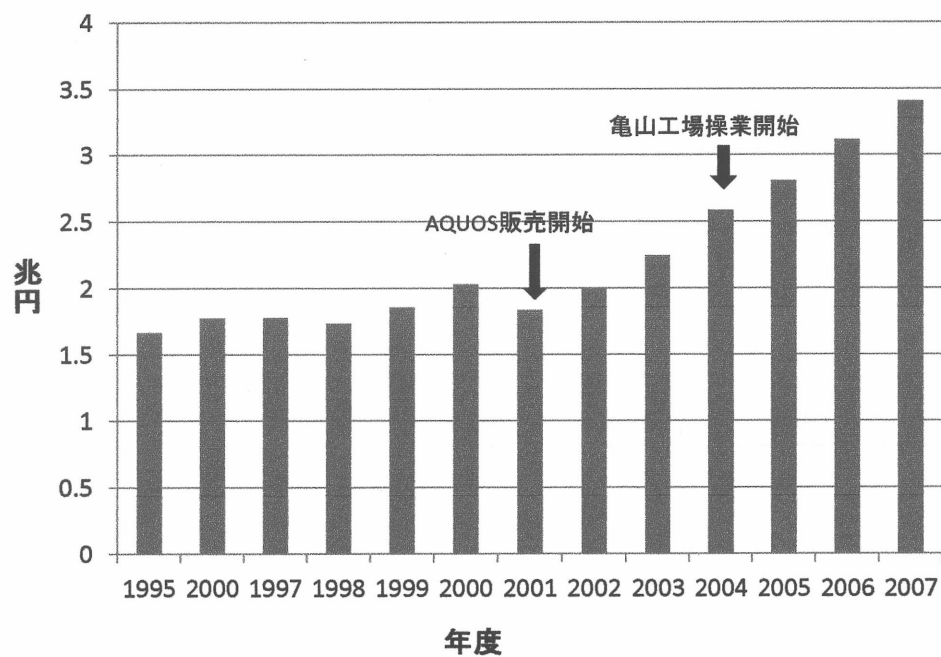
資額は液晶表示装置設備が 673 億円、土地・建物の取得・建設費が 290 億円、TV 組み立て装置を含めると総投資額 1000 億円と見積もった。

2004 年 1 月 SHARP 亀山工場は計画を前倒して操業を開始する。亀山工場では、メーカーにとって貴重な財産である生産技術（コツ・ノウハウ）を外部から見えなくする「ブラックボックス化」を図り、製造装置も設備メーカーから納入されたものに独自の改良を施し、ノウハウ化していった。この一貫生産による技術的・品質的優位性をアピールすべく、SHARP はファクトリーブランドを前面に打ち出し、亀山工場製の液晶 TV に「AQUOS 亀山モデル」の冠を授け、高性能・高品質を前面に打ち出した広告戦略を取る。このファクトリーブランド戦略は大成功を修め、SHARP は液晶 TV 分野において世界に冠たる地位を築くことになるが、同時に亀山市をも内外に広く知らしめることになる。

一方、液晶 TV はブラウン管 TV の性能を凌駕するまでになり、薄型 TV 本来の特徴である大画面化に拍車をかけることになる。既に海外においては 40/50 インチが主流になりつつあった。亀山工場は 32/37 インチ液晶の生産には最適であったが、これ以上の大型画面を製造するにはマザーガラスの関係から効率性に問題があった。海外市場でメイン TV となる 40/50 インチクラスを効率よく生産・供給する体制の構築が喫緊の課題となった。これが亀山第 2 工場の建設に繋がる。第 2 工場は、当時世界最大の「第 8 世代」のマザーガラス（2160mm×2460mm）を採用して¹⁵、2006 年 8 月に稼動した。新世代パネルに必要となる新たな生産技術として、「マザーガラス搬送技術」「液晶滴下技術」「インクジェット印刷方式」等、当時の最先端技術を投入した。生産革新を図ることで、第 2 工場の投資生産性は第 1 工場の約 2 倍を実現し、亀山工場は大型液晶 TV 市場を拓く工場として大きく躍進することになった。そして、折からの薄型 TV ブームや、オリンピック等の世界的イベントが後押しとなって順調に生産台数を伸ばしていく。

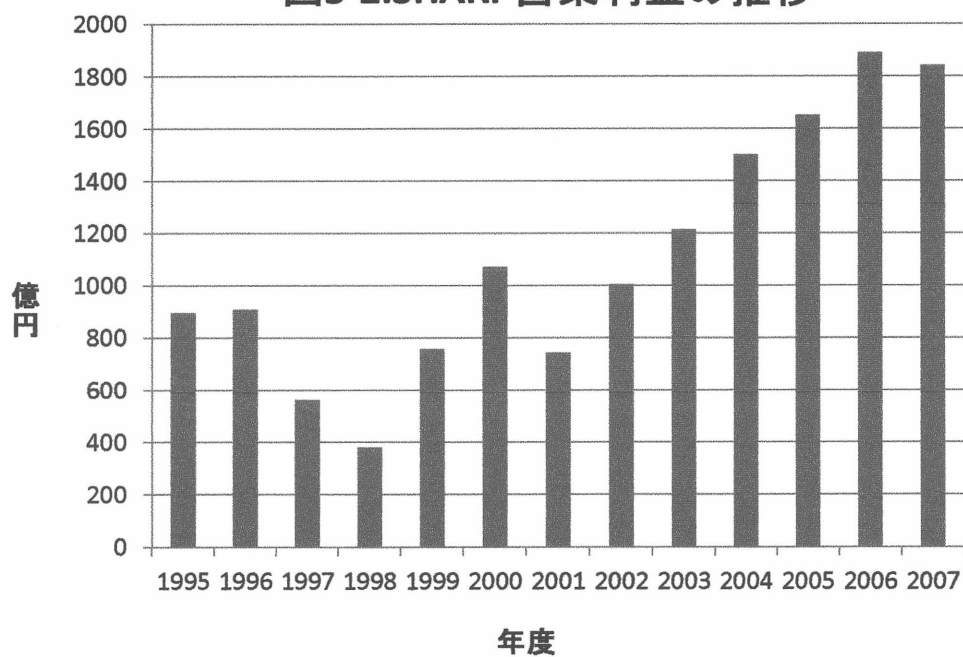
亀山工場の躍進が SHARP 全体にどの程度貢献したのか、図 3-1、図 3-2 に SHARP の事業別売上高と事業別営業利益の推移を、1995 年からリーマンショックが起こる 2008 年の間で示した。亀山工場が稼動した 2004 年以降の SHARP の売上・営業利益の変遷を見れば、亀山工場が果たした役割は大きく、SHARP の黄金期を支えた最大の功労者と言える。

図3-1.SHARP売上高推移



出所：三井物産戦略研究所（2012）、6 頁。

図3-2.SHARP営業利益の推移



出所：三井物産戦略研究所（2012）、6 頁。

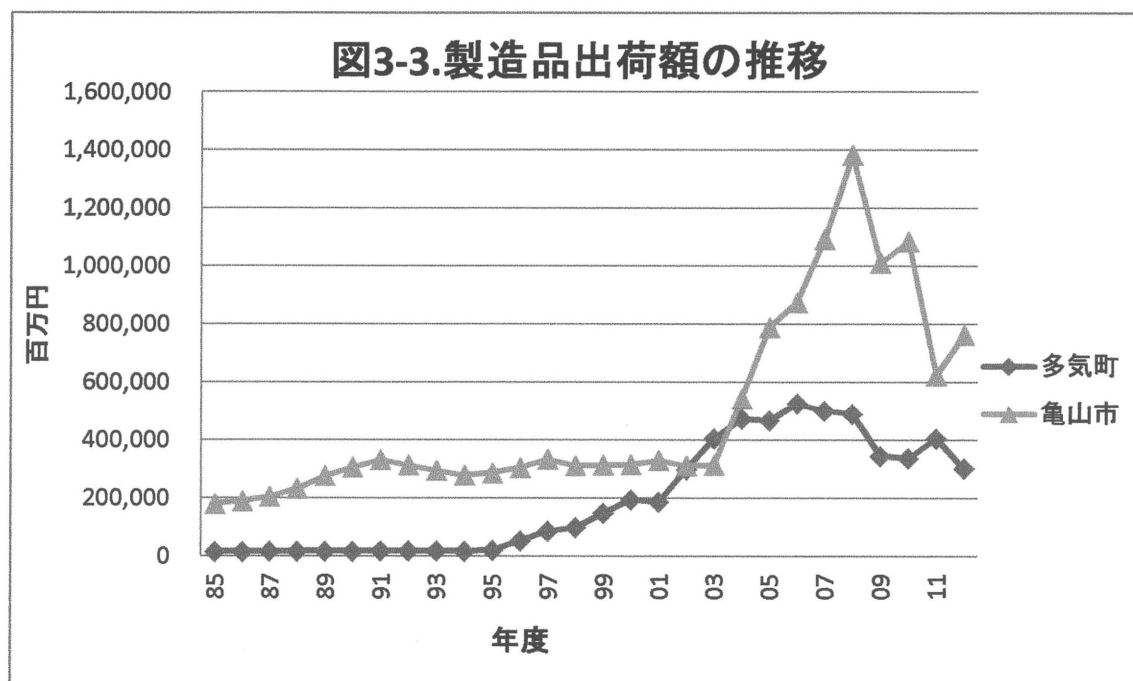
(2)SHARP の立地による亀山市経済の変化

SHARP が亀山市への進出を明らかにしたのは 2001 年であるが、これ以降亀山市は世間の注目を大きく浴びることになる。三重県が亀山市を巻き込んで取り組んだ「産業集積化構想」は、日本のエレクトロニクス産業の復権を掛けた一大事業と位置付けられ、多くの研究者やシンクタンク、経済界が注目していたことは、三重クリスタルバレー構想に関する多くの文献や研究報告からと見て取れる。その中からいくつかを取り上げると、鹿島 (2012) ¹⁶、竹本 (2006) ¹⁷、児玉 (2007) ¹⁸、(財)商工総合研究所 (2007) ¹⁹、等がある。特長的なのは、2008 年リーマンショック以前の報告書は、本クリスタルバレー構想を総じて好意的に捉えていることである。実際、当時の亀山市の経済指標を見れば、1960 年代の高度成長期を彷彿させるような状況にあったといえる。

そこで、SHARP の立地によって亀山市の経済がどのように変化したのか、①製造品出荷額の変化、②雇用の創出、③自治体財政への影響、④市民所得の変化、の 4 点かた検証した。なお、本章では SHARP 進出以前から 2008 年のリーマンショックに伴う世界同時不況までを対象とし、それ以降については次の章で述べることにしたい。

①亀山市における製造品出荷額の変化

1985 年からの亀山市における製造品出荷額の推移を図 3-3 に示した。1990 年から SHARP の操業開始までの製造品出荷額は 3,000 億円前後で推移している。これは全掲の表 1-2 に示すように、1970 年代後半までは企業の進出が比較的順調に推移していたが、それ以降は目立った企業の進出がなかったことに起因する。しかし、SHARP 亀山第 1 工場の操業を境に亀山市の製造品出荷額は急激に増加する。そして、第 2 工場の立ち上げに至っては、倍々ゲームの様相で亀山市の製造品出荷額が増加している。図中には同じ SHARP 誘致で湧いた多気町の状況も示した。多気町における SHARP (三重工場) の操業は 1996 年であるが、規模こそ違え、亀山市と同じ変革が起こっていたことが読み取れる。



出所：三重 DataBox より筆者作成

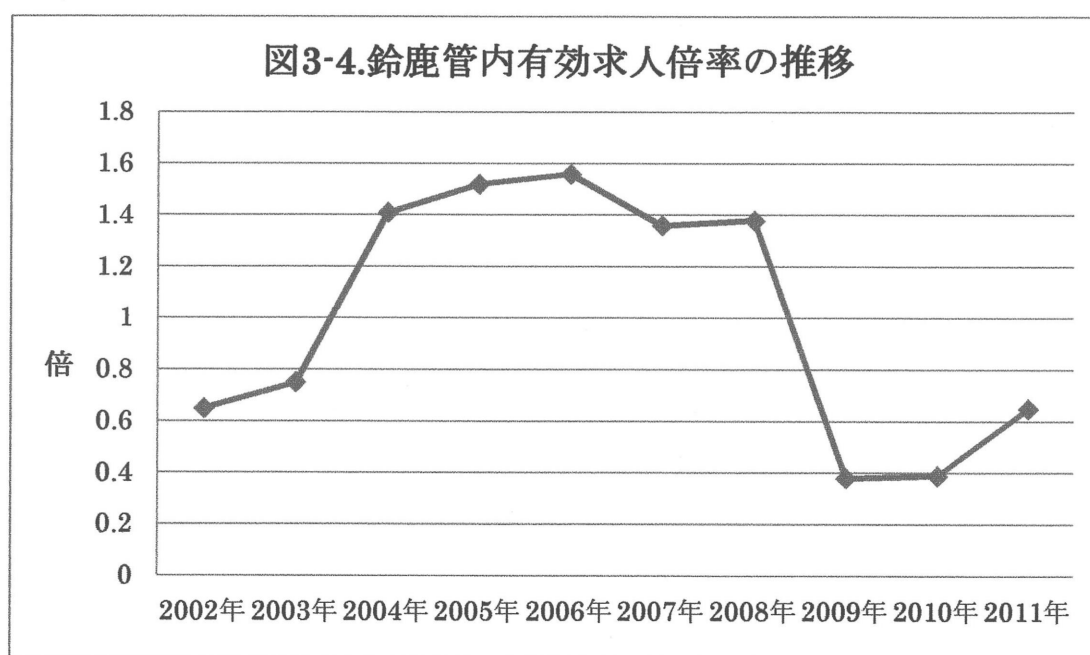
②雇用の創出

亀山市における製造品出荷額の大幅な伸びに貢献した SHARP であるが、それを支えた人的資源の調達を地域の雇用創出の観点から検証した。表・3-2 に SHARP と県内の関連企業の従業員の推移をみた。それによると、SHARP 亀山工場の操業による当該地域における雇用創出効果は 2008 年の時点で 8600 人であった。これに SHARP 操業に伴う副次的な雇用（ホテル、飲食、タクシー等のサービス業）を加えれば、当地域に 1 万人近い新たな雇用が創出されていたと推測される。図 3-4 に鈴鹿管内（ハローワーク鈴鹿）の有効求人倍率を示したが、全国平均で 1 前後であった当時の雇用状況を考えれば、当地は大幅な人手不足に陥っていたと言える。一方、図 3-5 に亀山市内の従業者推移を示したが、当地域内にも多くの雇用が生まれていたことが分かる。もっとも、雇用の詳細を見ると、2006 年 5 月の時点で正社員が 4200 人、人材派遣・業務請負が 3000 人、2009 年 5 月には正社員が 4700 人、人材派遣・業務請負が 2100 人で、地域内の雇用は SHARP 本体ではなく、関連企業や SHARP 工場内での勤務であっても、派遣や業務請負等の非正規雇用が多くを占めており、このことが後に問題となる。

表 3-2.SHARP 亀山工場と関連企業における従業員数の推移

	2004.1	2004.5	2005.5	2006.5	2007.5	2008.5	2009.1	2009.5	2010.5
SHARP 亀山工場(人)	500	800	1,300	2,000	2,300	3,100	3,000	3,000	2,600
工場内に立地する関連企業(人)	1,200	2,300	2,000	2,000	1,800	1,600	1,400	1,200	1,500
市内に立地する関連企業(人)	600	900	1,400	1,800	1,800	2,500	1,900	2,600	2,800
県内に立地する関連企業(人)	200	500	1,000	1,400	1,800	1,400	1,500		
合計(人)	2,500	4,500	5,700	7,200	7,700	8,600	7,800	6,800	6,900

出所：三重県雇用経済部（2013）より筆者作成。



出所：亀山市資料（Web ページ）より筆者作成。

図3-5. 亀山市内従業者数の推移



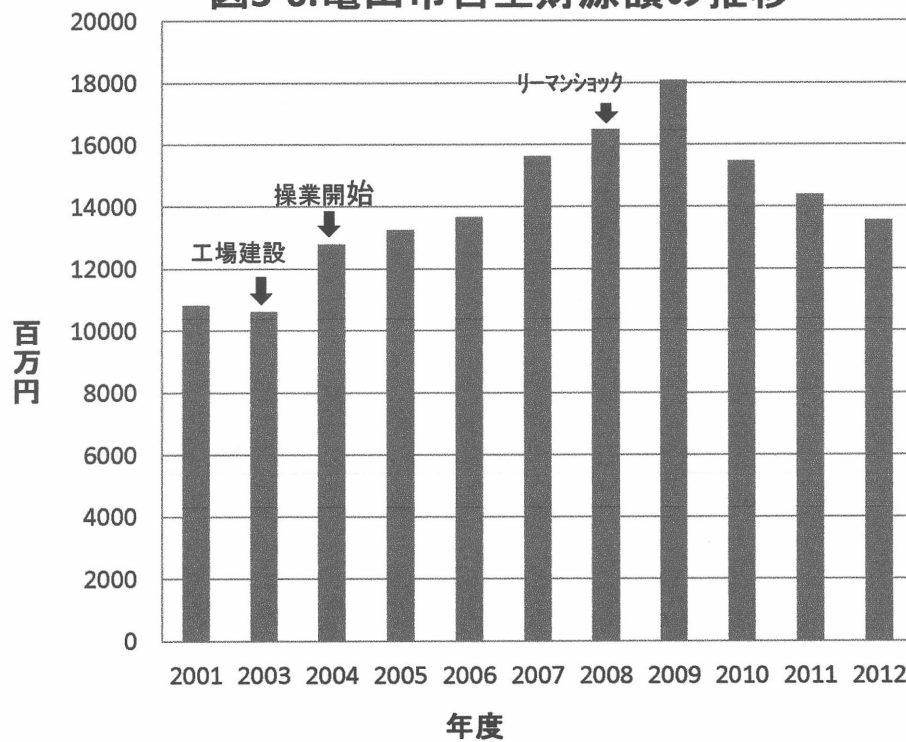
出所：亀山市資料（Web ページ）より筆者作成。

③工場の建設と稼働に伴う亀山市の財政への影響

SHARP 亀山工場の建設と操業に伴う亀山市への影響を財政面から検証した。工場の建設と稼働によって、当該自治体にはその生産規模に見合う税金が入る。主なものを挙げれば、固定資産税、都市計画税、法人住民税、法人事業税がある。その他、新たに市内に在住する従業員の住民税があり、これらが亀山市の新たな税収となる。そこで、SHARP 進出以前の 2001 年からの自主財源の変化を図 3-6 に示した。自主財源に注目したのは、上記した各税の経年変化の反映度が大きいことによる。図より明らかなように、SHARP が操業を開始した 2004 年以降自主財源の急激な伸びが認められ、SHARP と市内の関連企業の操業が亀山市の財政に大きく影響していることが読み取れる。この中でも税収増加に大きく寄与していると思われる固定資産税は、5 年間の期限が付くが、第 2 工場が稼働したことで税収の伸びを引き継いだ。また、技術革新の早いエレクトロニクス産業では、工場内で頻繁なスクラップアンドビルドが繰り返されることから、SHARP を主体とした産業集積が継続されれば、確固たる税収基盤が確立されることになる。

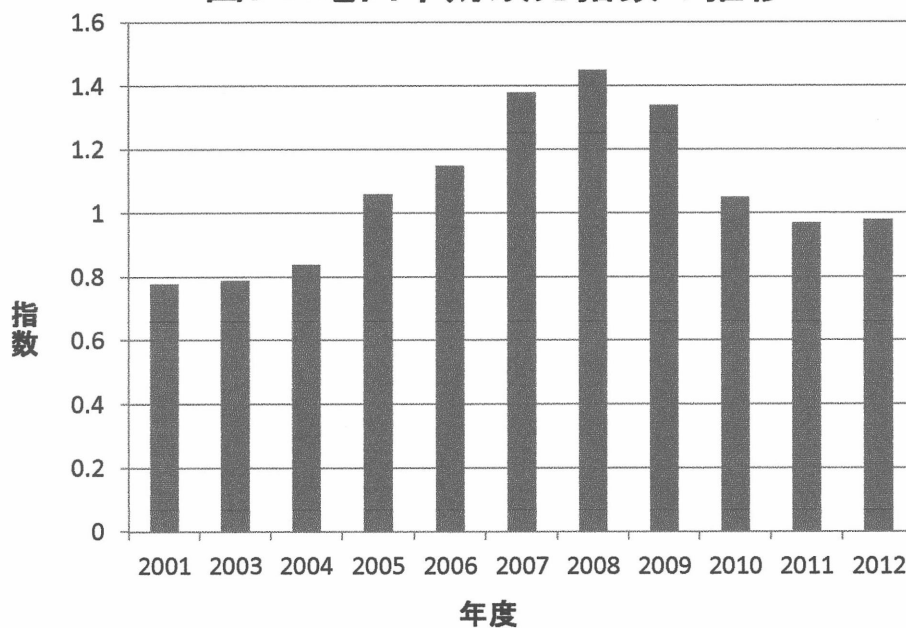
そこで、この自主財源の伸びを財政指数の形でまとめたのが図 3-7 である。財政力指数とは、地方公共団体（都道府県、市区町村）の財政力を表す指数である。財政力指数の計算方法は、基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額となり、その自治体の豊かさを図る一つの指標で、財政力指数が 1 を超えると事実上国に頼らない自治体運営が可能となる。本図から明らかなように、SHARP の工場稼働に伴って豊かになっていく亀山市の財政事情が伺える。これを全国規模で比較した自治体ランキング調査によると、2008 年の亀山市の財政指数は全国 1800 の市区町村中 46 位、市町村類型 1-0 区分（人口 35,000~50,000 人の都市）で見れば、御前崎市（静岡県、高浜原発立地地）に次いで 2 位であった²⁰。当時「SHARP 景気に湧いた亀山」と表現されたが、その論拠の 1 つがここにある。

図3-6. 亀山市自主財源額の推移



出所：亀山市資料（Web ページ）より筆者作成。

図3-7. 亀山市財政力指数の推移

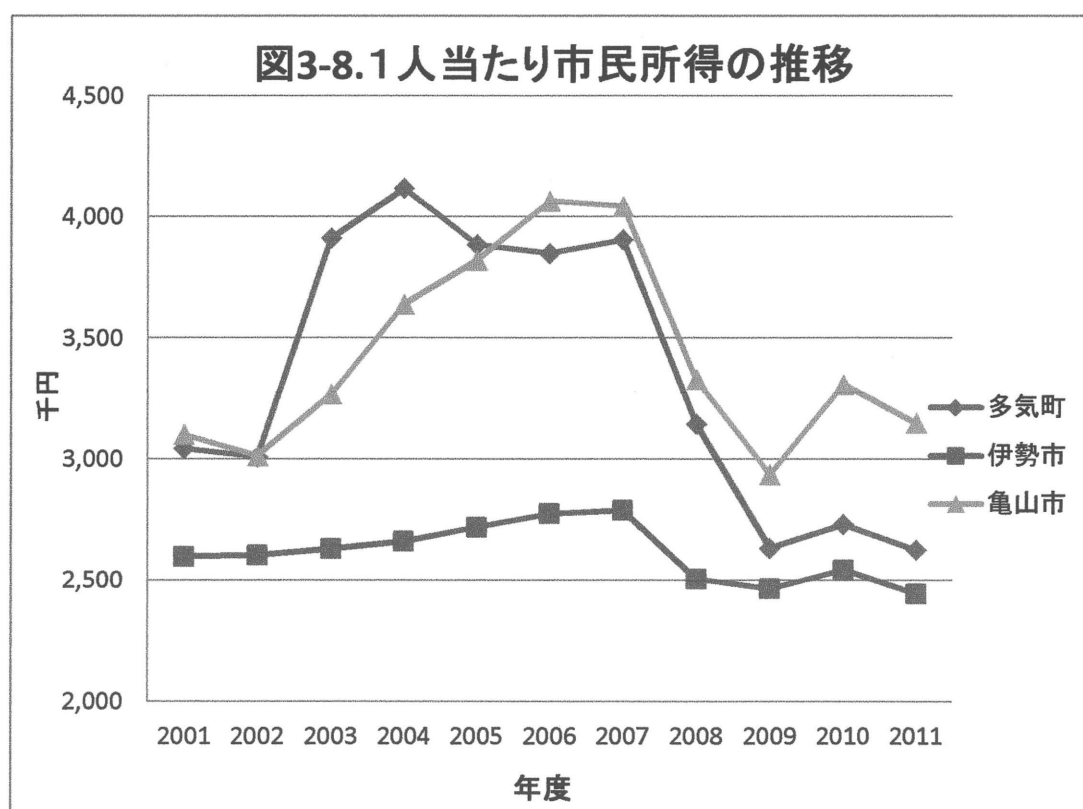


出所：亀山市資料（Web ページ）より筆者作成。

SHARP を中心とした産業集積の地方財政に及ぼす効果は絶大で、100 億円程度で推移していた自主財源額を急速に押し上げ、2009 年には 180 億円に達している。SHARP 誘致に際して亀山市は 45 億円の補助金を交付したが、単純に考えれば僅か数年で取り返したことになる。もちろん産業集積に伴うインフラの整備や、亀山市独自の支援策に係わるコストを加味する必要があるが、これらを考慮しても市の財政を潤わせたことは間違いない。

④市民所得の変化

SHARP を中心とした産業集積は、地域経済全体の底上げにも寄与した。図 3-8 は、地域内で生み出された付加価値の合計である市民所得の、人口当たりの推移を示したものである。比較のために同じ SHARP 景気に沸いた多気町と、三重県を代表する中核都市である伊勢市のデータを示した。本図から、亀山市と多気町では 2002 年以降の市民所得は大きく伸びている一方、地域に大きな変化のなかった伊勢市の市民所得に急激な変化は認められず、SHARP を中心とした産業集積が、個人や企業の所得に配分される原資としての付加価値の大幅な増加に寄与したことが確認できる。



*注 一人当たり市民所得 = (雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得) / 人口

出所：三重 DataBox より筆者作成。

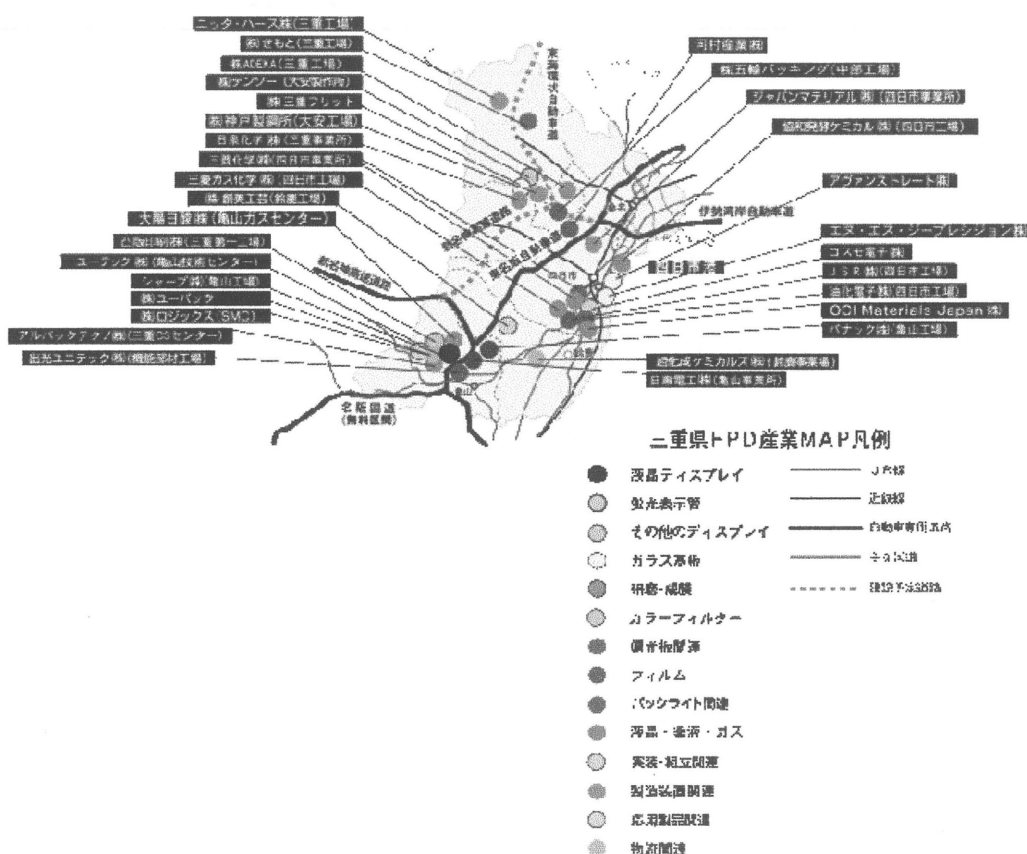
(3) 県内既存企業への波及効果

SHARP 亀山工場の立地には、亀山市のみならず県内に立地する既存企業にもさまざまな波及効果をもたらした。図 3-9 は亀山を中心として県北勢地区の企業の動向を示したものである。製造設備関連で主だったものをみると、SHARP 三重工場（多気町）が亀山工場の稼動に合わせて液晶部門が増強され、凸版印刷(株)が SHARP 亀山工場に隣接して大型液晶 TV 用のカラーフィルター工場を新設した。さ

らに、日東電工㈱が亀山工場敷地内に偏向フィルム生産工場を、JSR㈱が四日市工場に光学フィルム生産工場を増設するなど、大手 FPD 関連部材企業の動きも活発化した。また、梱包資材メーカーやプラスチック部材を扱う企業進出や増設も相次いだ。

一方、県内における FDP 関連の技術研究開発への取り組みをみると、ノリタケ伊勢電子㈱が、三重大学との共同研究によるカーボンナノチューブを利用したフィールドエミッションディスプレイの開発や、四日市コンビナード内の石油化学企業である JSR㈱、東ソー、三菱化学㈱においては、ディスプレイ関連の研究所等を設置し、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイには不可欠な光学フィルムや部材等の開発を活発化させた。また、松阪市のセントラル硝子㈱の研究所においては、NEDO のディスプレイ用高強度ナノガラスプロジェクトに取り組むなど、自社技術を生かした FDP 関連の材料開発が活発に行われた。

図 3-9.三重県北エリアにおける FDP 関連産業一覧



出所：三重県企業立地ガイド（Web ページ）より。

第 4 節.液晶産業の失速

(1)リーマンショックと亀山市

SHARP 亀山工場は 2004 年の工場操業と、続く第 2 工場の建設・操業と倍々ゲームに近い形で生産額を伸ばしてきた。しかし、この拡張路線も 2008 年がピークで、その後生産を急激に落としていく。2008 年は世界経済を震撼させたリーマンショックが起きた年である。

リーマンショックとは、米国の大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻（2008 年 9 月 15 日）が引き金となった、世界的な金融危機および世界同時不況で、世界のほとんどの国の株式相場が

暴落し、金融不安から国際的な金融収縮が起きた。株価暴落による逆資産効果は、世界最大の消費国アメリカで深刻な消費減退を招き、対米輸出不振を通じて、米国のみならず欧州や日本等の主要国で、第二次世界大戦後初の同時マイナス成長をもたらした。

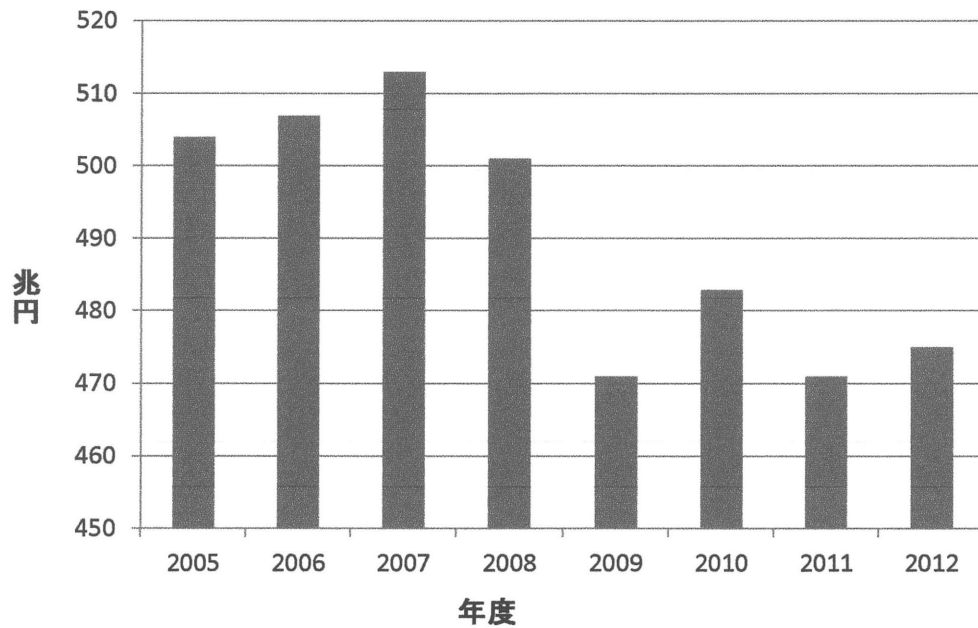
リーマンショックは、日本を舞台として起こった金融危機ではないが、グローバル化した経済は否応無く関係諸国を巻き込み、日本もまたその例外ではなかった。図 3-10 に 2005 年～2012 年の GDP の推移を示したが、リーマンショックがいかに日本経済に大きな打撃を与えたが分かる。図 3-11 はエレクトロニクス製品を主力とする SHARP、SONY、Panasonic の売上高の推移を示したものであるが、大幅な減少を示していることがわかる。こうした状況に陥ったのはリーマンショックのみが要因ではないが、その切っ掛けになったことは間違いない。

リーマンショックは米国の一企業で起こったことであり、亀山市には直接の関係はない。しかし、亀山市における産業集積は、既に世界経済の中に組み込まれており、その影響を免れることはできなかった。図 3-12 に 2007 年以降の製造品出荷額の推移を示した。リーマンショックが起こった 2008 年を境として急激に落ち込んでいくが、これに伴って雇用や市財政等の各種の経済指標も同じ航跡を辿っていく。

地域産業政策としての産業集積化構想に、亀山市が最も期待したのは地元雇用であったが、SHARP は不況対策として、正規社員の配置転換や関連下請け企業への外注を内製化に切り替える等の施策を行って、SHARP 正規社員の雇用を確保した。これが地元関連企業の切捨てに繋がり、SHARP 内の非正規雇用の雇い止めや、関連企業の人員整理が行われたが、特に新規採用の抑制は地元の期待を裏切ることになる。また、SHARP 亀山工場の稼働によって膨らんだ地元経済も大きな打撃を受け、過剰なタクシー、増えすぎたホテル客室、入居見込みの立たない賃貸マンション等、多くの課題を残すことになった²¹。ここにグローバルな経済に取り込まれた産業や、それを支える地域の不安定な実態があるが、一企業、一自治体では解決出来ない現実がある。

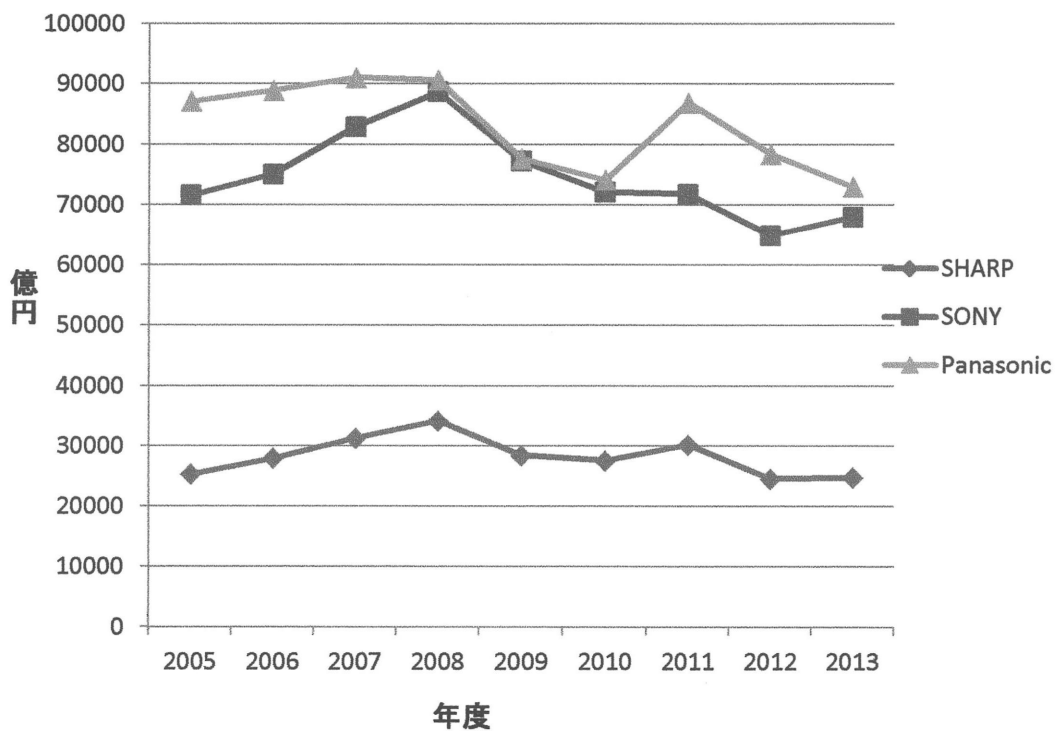
産業集積化構想は三重県の北勢地域に一定の関連事業の集積をもたらしたとはいえ、亀山市に限れば、それは SHARP1 社に依存する経済構造をつくり出したともいえる。今回のリーマンショックが亀山市に及ぼした影響はこうした構造の脆弱性を如実に示したもののといえる。

図3-10.日本のGDPの推移



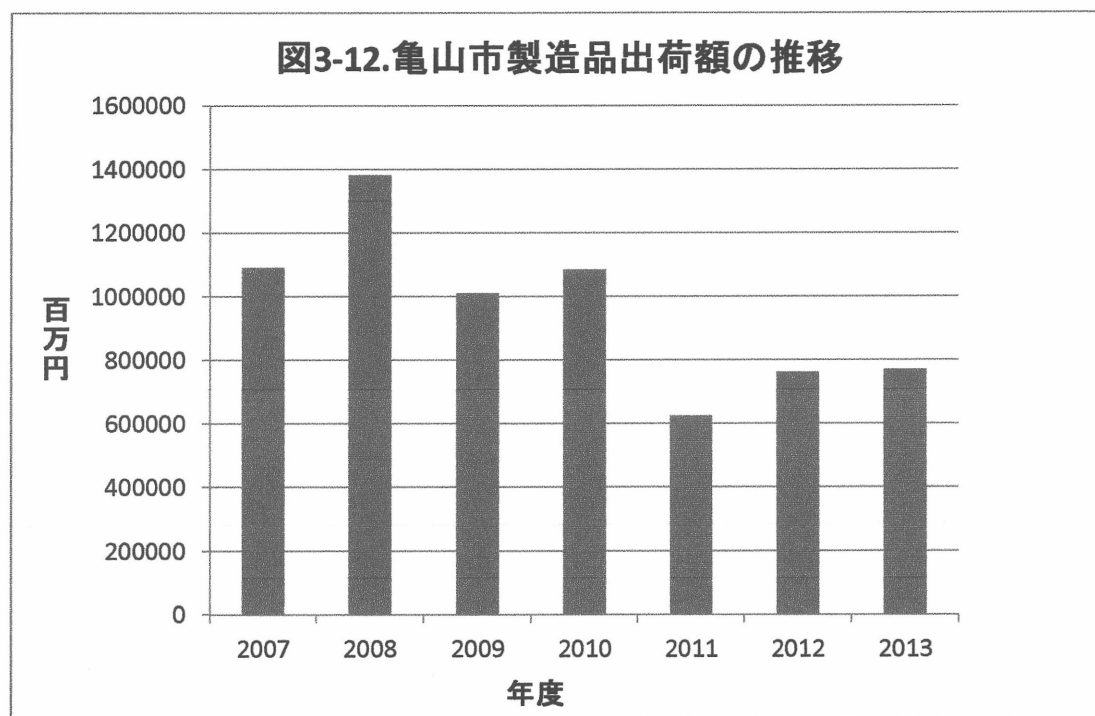
出所：内閣府統計情報（Web ページ）より筆者作成。

図3-11.家電3社の売上高の推移



出所：各社有価証券報告書各年版 会社四季報各年版から作成。

図3-12. 亀山市製造品出荷額の推移



出所：三重 DataBox より筆者作成。

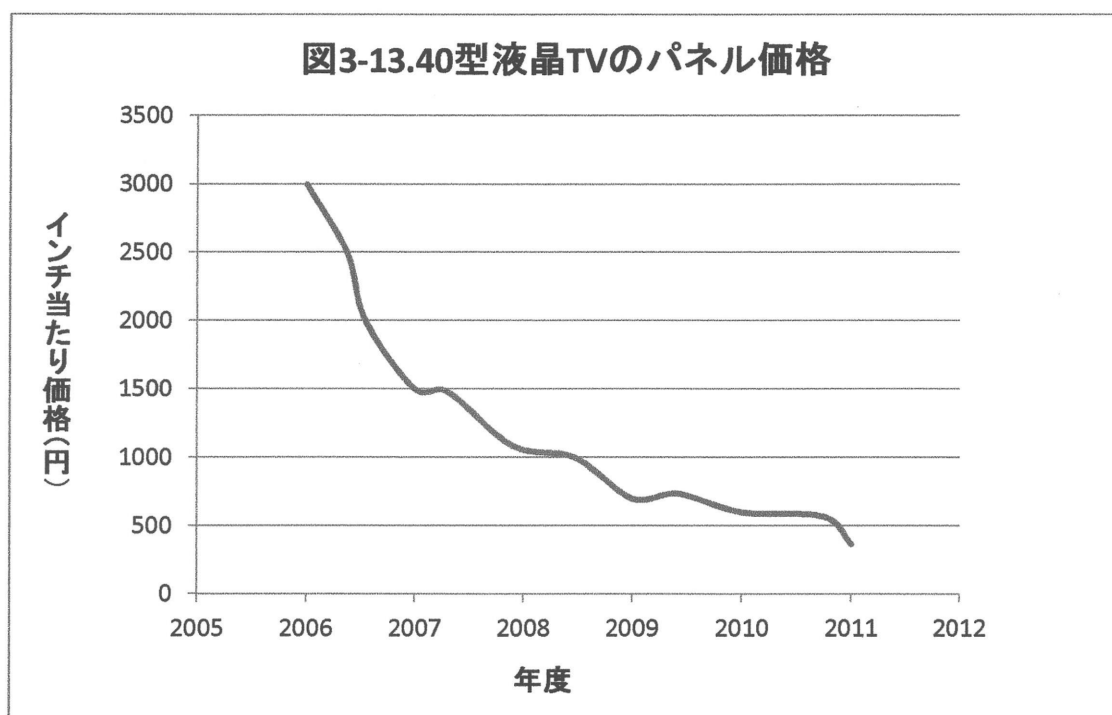
(2) 液晶 TV 市場の変化とクリスタルバレー構想

SHARP は 2004 年の亀山工場稼動で液晶 TV 分野に確固たる地位を築き、急激に生産量を伸ばしていった。これは図 2-1 に示したように、液晶 TV の世界的な普及が起こっていたことによる。液晶 TV の普及は、従来の TV (ブラウン管方式) を凌駕する画質や省電力、コンパクト性等がその最大の要因であるが、世界的なイベントであるオリンピックやサッカーのワールドカップ等の、スポーツイベントの開催が普及を後押ししたと言える。

一方、日本に限って見れば、政府が強力に進めた産業政策である、地球温暖化対策、経済活性化対策、地上波デジタル放送対応 TV の普及対策がある。環境に配慮した低電力消費型の家電製品の普及を目指し、2009 年 5 月に「グリーン家電エコポイント制度」を設け、薄型 TV の普及を国の制度としてバックアップした²²。本制度や地上波デジタル放送への切り替えが、国内での液晶 TV の普及に拍車を掛けることになった。しかし、これらは先食い需要の性格が強く、この反動が起こることは必然で、2011 年は地上波のデジタル方式への移行が終了し、「家電エコポイント」も同年 11 月に終了したことで、国内における液晶 TV の特需要件が薄れていく。

また、世界で圧倒的な強さを誇った日本の液晶 TV も、台湾、韓国、中国の台頭により、2002 年には 80% を誇った世界市場シェアも 2009 年には 30% と急激に落としている。ここには、モジュール型産業と称される規格化された部品の組み立てによって成り立つ、エレクトロニクス産業特有の構造があり、部品の入手が可能であれば高度な製造技術が必要としない。このことが、液晶 TV は製造技術よりは製造コストを重視する生産体系に向かい、図 3-13 に示すパネル価格の急激な低下に対応できなかった、日本の LCD 産業の根本的な問題点がある。今日、日本製液晶 TV が早期に復権を果たすことは悲観的な状況にあるが、これは同時に SHARP を頂点とした三重県のクリスタルバレー構想の終焉を意味する。

図3-13.40型液晶TVのパネル価格



出所: 山川 (2011)より筆者作成。

第5節. クリスタルバレー構想と亀山市

亀山市が液晶産業の一大集積地となったのは、三重県（当時の知事）が強力に推進した産業集積化構想が基本にあった。そして、県が求めた産業立地要件を満たす工業団地を保有し、交通の要所としての地理的優位性を有していた亀山市と、液晶産業部門での飛躍を目論んだ SHARP の戦略が偶然に一致したことに他ならない。当時、工場進出に伴う多額の補助金が云々されたが、進出する企業の規模から考えれば 135 億円は「祝儀」程度のものではあったといえる。しかし、亀山市が出した補助金 45 億円は、当時の 100 億円に満たなかった亀山市の歳入規模からみれば破格であり、市の命運を掛けたプロジェクトであった。

(1) 企業と地方自治体（三重県、亀山市）の思惑の相違

亀山市における液晶産業の集積構想（クリスタルバレー構想）には、進出する中核企業（SHARP）や、青写真（地域産業政策）を作った三重県、そして当事者である亀山市、の 3 者が存在する。当然ここには 3 者の異なる思惑や期待が存在する。工場を立地する SHARP とその関連企業は、企業論理に基づき、様々な調査・分析を行って最も費用対効果が期待できる亀山地区を選んだ。あくまでも企業経営からの目線であり、工場運営の円滑化のための当該地域への一定の配慮は存在するが、副次的なものに過ぎない。

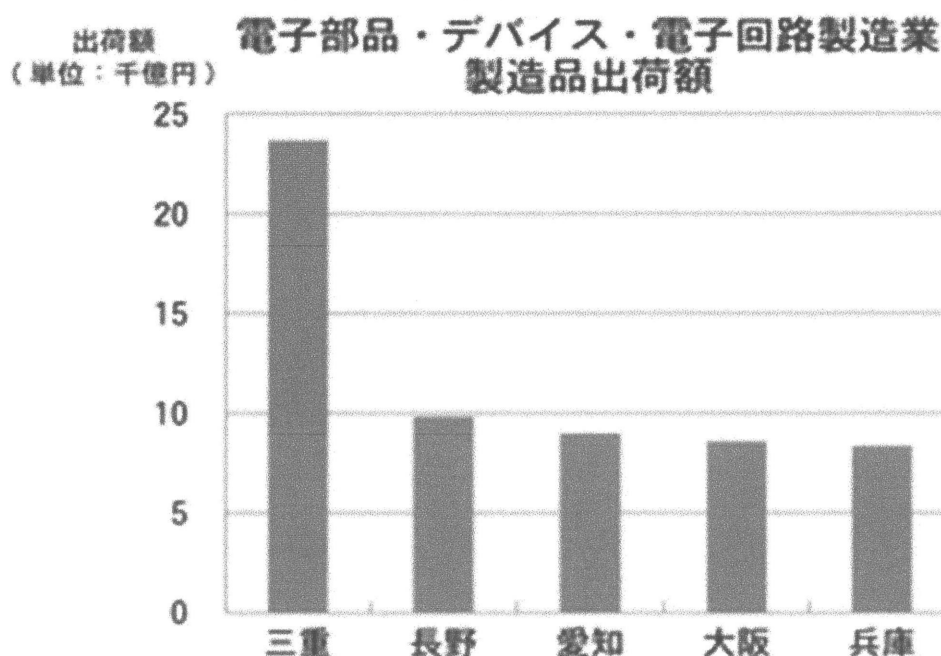
三重県は産業立地県として今後も存立していくには、地域産業政策として次世代産業の誘致や育成が必須であり、バレー構想（産業集積化構想）を大々的打ち出す。県の描いた地域産業政策（バレー構想）は、前述した北側知事へのインタビューからも推察すれば、産業政策をビジネスモデルの構築と捉え、その時折の経済環境や産業動向を踏まえつつ、臨機応変に政策を推進していく手法といえる。高度経済成長期の重厚長大産業による産業集積のような、経済環境や産業動向に大きく影響されることなく地域に根ざし、地域自治体と強固で息の長い協働関係を築くような手法ではない。ここには、日本の産

業が従来の産業基礎資材や生活必需商品から、高付加価値商品への転換があり、製品の高度化や多角化、製品サイクルの速さや短命化は、企業が1つの産業に長期に依存できなくなった構造がある。これが地域の打ち出す産業政策にも影響を及ぼすことになり、三重県がいくつかのバレー構想を打ち出しているのは、基本的にはこの流れに準拠したものであるといえる。

ビジネス重視の地域産業政策は、条件が揃えば短期間で極めて大きな成果を上げることが、図3-14に示す2008年度のLCD関連製品の出荷額の県別比較をみれば良くわかる。しかし、近年の日本のLCD産業や、SHARPの亀山における動向を鑑みると、ビジネス重視型であったクリスタルバレー構想が崩壊しつつある。三重のクリスタルバレー構想を県の視点から捉えたと、県の描いたビジネスモデル遂行のため、亀山市には土地とインフラを提供したにも関わらずに留まる。そこには、亀山市や地域住民の思いや思惑の入る余地はなかったと推測される。

つまり、クリスタルバレー構想による液晶産業の集積は、当時の三重県が進めた産業政策の1つであって、亀山地域の産業育成や企業立地よりは、県のビジネスモデル的産業政策として形成されたものと推測される。ここには、SHARPの工場誘致による「まちの活性化」や「地域雇用」を望んだ亀山市とは大きな温度差があったといえるが、戦略的な「地域産業政策」を有していなかった亀山市の弱点が露呈したともいえる。

図3-14.三重のLCD関連製品の出荷額（2008年度）



出所：経済産業省「統計資料」(Web ページ)より。

(2) 亀山市議会における SHARP 誘致の議論

県は本産業集積構想に当たって、産業政策による積極的なバックアップ体制をとった。その代表的なものが、「ワンストップサービス」と称される SHARP 支援体制である。県が積極的な工場誘致政策を進めていく中で、亀山市は如何なる戦略を有していたのであろうか。当時を知る市議会議員に聞き取り調査を行ったが、「SHARP 誘致に関して市議会で議論されたことはほとんどなく、県の決定事項を追認するだけで、当時の市長や市議会も県に積極的に意見具申をすることは殆ど無かった」、と懐述している²³。

そこで、当時の亀山市議会議事録から SHARP の誘致にあたって何が議論されたのか調べてみた。市議会での議論は質問者の内容が多岐にわたるため、SHARP 誘致のみに限った質問はほとんどない。そこで、質疑応答の議事録から「シャープ」「工場誘致」をキーワードとして検索を掛け、ヒットした質疑応答数を表 3-3 に示した。工場の起工式が行われた 2002 年から、キーワードにヒットする質疑応答数が急激に増加している。ただ、質疑の内容を見ると、付随的に SHARP の工場誘致を取り上げたものがほとんどで、総じて SHARP の工場誘致を礼賛する論調が多い。興味深いのは、亀山市が交付した多額の補助金に関するものは極めて少ないことで、補助金の拠出が決定された時期である 1999～2000 年の議事録には、45 億円の補助金に関する質疑応答はない。また、SHARP 操業後の「まちづくり」に関わる戦略的な議論も少なく、単純に SHARP の工場ができれば、人が増えて無条件に「まちの活性化」が図れる、との考え方が市議会の質疑応答の中で垣間見える。したがって、市と市議会が SHARP の工場誘致をどこまで戦略的に捉えていたのかは分からない。議論の多くは、①SHARP が大量に使用すると見込まれた工業用水に関わるもの、②道路等の周辺の環境整備に関わるもの、であり、SHARP に配慮した実務的な議論が中心である。ただ、市議会では野党とされる議員からは、補助金の問題や雇用、地域住民に対するネガティブな効果についての質疑も出ているが、その数は少ない。そもそも、「棚から牡丹餅」式で得られたチャンスに、市議会が将来を詮索して憂慮する雰囲気は乏しかったといえる。ここには長期の展望に立った「地域産業政策」を有していなかったが故に、県の進めた産業政策に便乗する以外打つ手がなかったともいえる。

表 3-3. 亀山市議会における SHARP 関連の質疑応答数

年度	SHARP 関連の質疑応答件数 (シャープをキーワードとしたヒット数)	備考
平成11年度	0	
平成12年度	1	1月、SHARP工場建設決定
平成13年度	2	
平成14年度	143	9月、起工式
平成15年度	234	
平成16年度	?	1月、操業開始
平成17年度	218	
平成18年度	207	第二工場操業
平成19年度	112	
平成20年度	117	

出所：亀山市議会検索システムより著者作成。

(3) クリスタルバレー構想に期待した亀山市

それでは、県の推進したクリスタルバレー構想に乗った亀山市の思惑はいかなるものであったのか。亀山市は前述したように、息の長い独自の工場誘致政策を実施してきた。又、交通インフラに恵まれ、周りを県下有数の工業都市である、鈴鹿市、四日市市や県都である津市に囲まれ、住民が職を求めるには恵まれた地域と言える。しかし、抜きん出た特徴を持たない亀山市は、出生率の低下による人口の先細りや、地域経済の疲弊等、地方都市共通の問題を抱えおり、長期にわたって自治体として存続して行くためには、生産年齢層（特に若年層）の引き留めと、他地域からの人口流入促進が重要な課題であった。

クリスタルバレー構想による産業集積地に亀山市が選ばれた時、地域経済の活性化はもちろんであるが、最も期待したのは地域雇用の増加とこれに伴う人口の増加であった。これは SHARP とその関連企

業の当地への進出により、1万人を上る雇用創出効果が報じられ、その家族を含めると相当規模の人口流入が予測されたからにはほかならない。もちろん、新卒者を含む地域若年層の地元引き留め策としても重要であった。この産業集積構想が順調に推移すれば、人口5万人規模の自治体に新たに1万人の生産人口が増え、家族を含めるとその倍近い人口の増加が見込め、同時に若年者層の流出防止ができれば、市財政や地域経済、地域住民に数多くの恩恵をもたらすことになり、「地方創生」のモデルケースにもなりうる。このため、亀山市は破格の補助金を提示してもこのプロジェクトの誘致を望んだと考えられる。ここで重要なのは、市は本産業集積化構想を従来型の企業立地政策の延長線上で考えており、誘致した企業が半永久的に当地に留まることを前提としていたことである。それ故、SHARP 誘致後も市が中心となって新たな工業団地（亀山・関テクノヒルズ）の造成に着手しており、関連企業のさらなる誘致を目論んでいる。

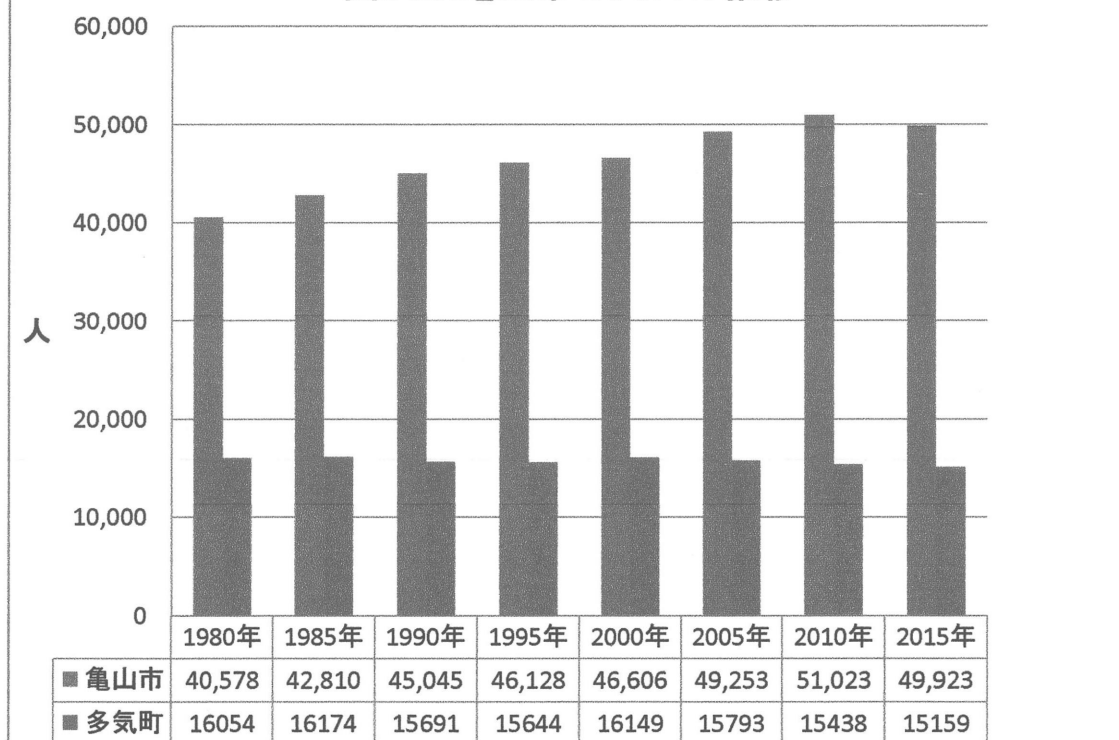
それでは期待した人口増加は如何なるものであったか、図 3-15 に亀山市の人口の推移を、図 3-16 に人口の構成を示した。なお、本数値には後に合併することになる旧関町の人口も加算した。亀山市の人口は SHARP 進出以前の 1980 年からの人口推移をみると、緩やかに増加している。これは前述した、1960 年代から市が行ってきた地道な企業誘致活動と、隣接する鈴鹿市や四日市の雇用の受け皿としての機能が、人口の増加を後押ししたためと思われる。その後、SHARP が当地に進出したこともあり人口の増加傾向は続くが、2010 年頃がピークでその後人口減少が起こる。図 3-16 に示す人口構成を見ると、生産年齢人口は 1990 年がピークで、その後継続的な微減で推移しており、本図からは SHARP の進出による顕著な変化は認められない。つまり、これらの統計数値からは SHARP を中心とした産業集積に伴う経済的効果は認められるものの、亀山市の人口やその構成に大きな変化は起きていないということである。

ここには 2 つの大きな問題がある。第 1 は産業集積によって 1 万人規模の雇用を生みながら、亀山市の人口増加の規模があまりにも期待はずれに終わったことにある。つまり、前述したように、本産業集積は米国のシリコンバレーのような、地元の多くの起業家がベンチャービジネスから立ち上げて集積化したものではなく、日本有数の企業がその関連企業を伴って亀山市に立地したものであり、この中には当然人間も含まれる。社命により他所から当地に來た人間には、都市機能や社会基盤の整備されていない場所に、半永住を求めるには無理があった。ここには産業規模に見合う人材や教育設備、住居・生活環境を提供できない、小規模都市の限界がある。

一方で、近年の非正規雇用や短期間雇用、外国人労働者の問題があり、労働者の雇用環境が流動的で、一箇所に長く留まる（住民票を働き場所に移す）従来型の雇用とは大きく異なっている点も見逃せず、地元の雇用効果も限定的なものにならざるを得ない。図 3-17 に亀山市の人口動態を示した。SHARP の 2004 年操業開始時と 2008 年の最盛期に 500 人規模の転入増加が認められるが、1 万人の雇用規模に見合う人口転入が起こった事実はない。

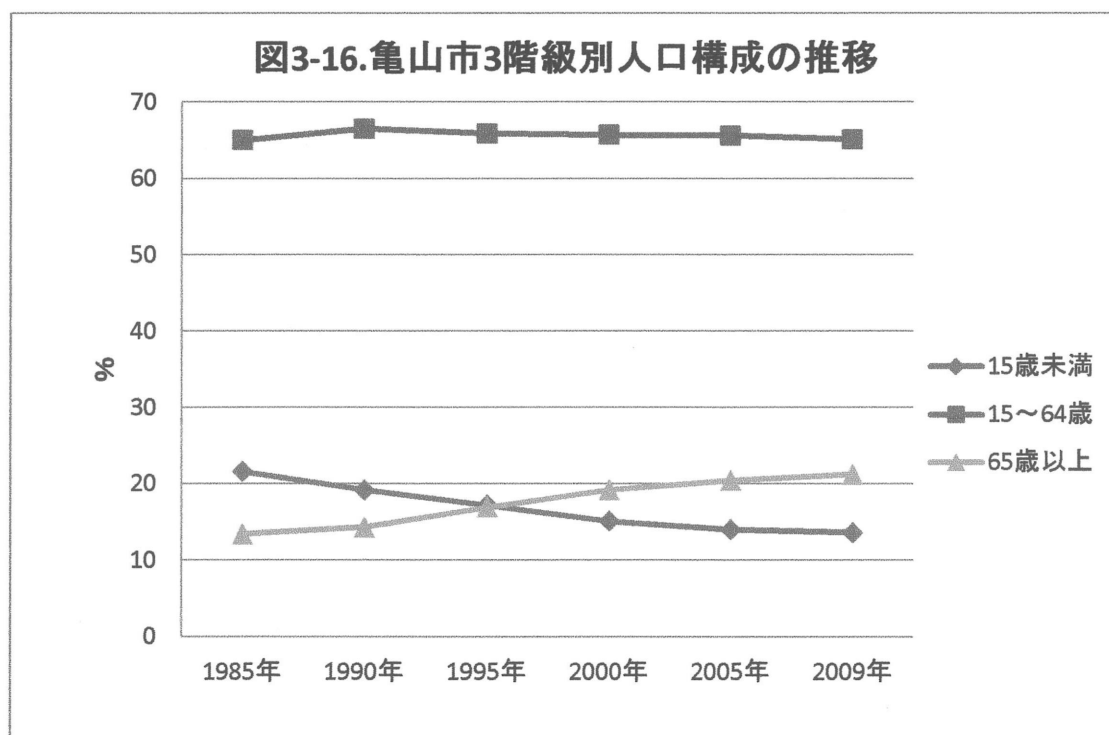
第 2 に、2010 年以降の人口減少は SHARP のマイナス効果に他ならない。ここには特定産業の集積化を図ることで、世界的な景気変動や、その産業の国際競争力までもが、地方の小都市の経済はもちろん、人口までもコントロールすることになる。図 3-15 に参考例として多気町の人口推移も示した。多気町は亀山市より早い 1996 年に SHARP の誘致を行い、液晶産業の集積化を図った地域であり、亀山市同様三重県のクリスタルバレー構想の一角をなす。多気町も SHARP の操業に際しては 5000 人規模の雇用が発生し、製造品出荷額は亀山市同様飛躍的に伸びたが、雇用規模見合った人口増加はほとんど認められない。多気町も亀山市と同様の状態に陥っており、SHARP 誘致は町財政や地域経済に一定の恩恵をもたらしたが、多気町が最も望んだ地域の人口増加には繋がらなかった²⁴。同じ SHARP 景気に湧いた両自治体は同じ問題点や課題を抱えることになったが、ここにも国や県の進めた産業集積化や企業誘致にたより、戦略的な地域産業政策を持たなかった小規模自治体の限界がみえる。

図3-15. 亀山市の人口の推移



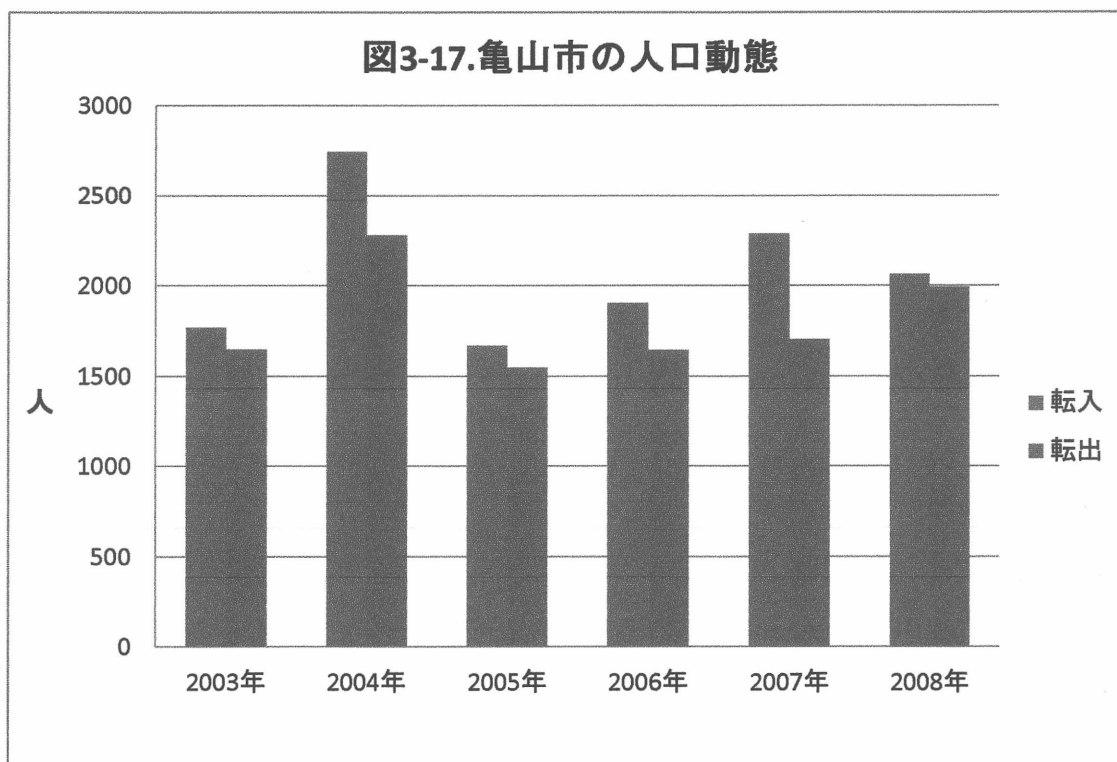
出所：亀山市資料（Web ページ）より筆者作成。

図3-16. 亀山市3階級別人口構成の推移



出所：亀山市資料（Web ページ）より筆者作成。

図3-17.亀山市の人口動態



出所：亀山市資料（Web ページ）より筆者作成。

(4)何故亀山市の人口が増えなかったのか

産業集積によって亀山市は有史以来の雇用機会が生み出されたが、人口増加には結びつかなかった。そこで、新たに生み出された雇用の実態と雇用者の意識について検証した。

①雇用の創出とその実態

SHARP の亀山進出に伴って多数の雇用機会が発生した。鹿嶋（2013）がまとめた、三重県企業立地室による調査によると、SHARP 亀山工場と直接取引のある県内企業（36 社）へのヒヤリングによれば、SHARP が操業を開始した 2004 年 1 月の SHARP 本体の従業者数は 500 人で、工場内関連企業（業務請負、下請け等を含む）1,200 人、市内に立地する関連企業 600 人で、市内で発生した雇用者数は 2,300 人（県内全体で 2,500 人）である。最盛期の 2008 年 5 月には SHARP 本体で 3,100 人、市内全体で 7,200 人（県全体で 8,600 人）の雇用が発生した。しかし、前述したようにリーマンショックや家電特需の終了の影響を受け、2009 年以降雇用が大きく落ち込んでいる。特徴的なのは SHARP 本体雇用（SHARP 社員）では微減程度であるが、協力企業や取引企業での落ち込みが大きく、2010 年 1 月ではピーク時に比較して約 1,700 人減少していることである。雇用形態で見ると、2006 年 5 月の時点で正社員が約 4,200 人、人材派遣、業務請負等従事者が約 3,000 人であったが、2009 年 5 月には正社員が約 4,700 人、人材派遣・業務請負等従事者が約 2,100 人と、非正規雇用者が大きく減少している²⁵。

一方、従業者の採用状況をみると、2009 年 5 月、36 社の総雇用者数 6,800 人、新規採用者 3,500 人（シャープ亀山工場分 1,400 人）、社内の他事業所からの転勤者 3,300 人となる。出身地は県内 3,500 人、県外 2,900 人、2004～2009 年県内高卒採用者 845 人（約 100 人/年）で、非正規雇用が多い。平成 18 年 10 月の三重県の調査によると、SHARP 亀山工場の正規社員 2,239 人（54.6%）、亀山工場内の協力企業（派遣、業務請負）1,733 人（43.6%）である。正規社員の内訳を見ると、新規採用者（操業時からの累計）295 人（13%）、新規採用者の亀山市出身者 21 人（1%未満）であり、地元への雇用面で

の貢献は極めて限定的である。

亀山市の産業集積における雇用のキーワードは、「地域外出身」「非正規」「単身者」であり、地域の人口増加には結びつき難い構造的な要因が存在する。これらを裏付けるのが、SHARP 操業当初は潤った単身者向け賃貸住宅の、リーマンショック以降の極端な空室率の増加や、市内に戸籍を移すことを条件とした賃貸住宅の補助金等の存在である。

②地域外出身者の意識

亀山市の人口は図 3-15 に示したように、1990 年代以降 4.7 万人程度で推移し、SHARP の立地を契機として一時的に 5 万人を突破するが、市内に 7,000 人規模の雇用創出が図られたにも係わらず、それに見合う人口増加は起こっていない。これは、新規採用者や他地域からの転入者が亀山市内に居住していないことを示している。

工場従業者の居住特性については、鹿嶋（2013）にもとづき、SHARP に勤務する従業者の特性を表 3-4 に示した。SHARP 正社員 1,300 名を対象にした 2005 年の調査によれば、年齢構成は 30 代と 40 代の中堅世代で 60%以上を占める。家族構成を見ると、未婚が 30%強、既婚で家族と同居が 30%弱、単身赴任者が 40%近くに上る。工場立ち上げに係わった即戦力の従業員を、SHARP の他工場（天理工場、福山工場）より大量に転勤させたことが、単身赴任者の多さに繋がっている。単身赴任者に対する調査によると、将来亀山市に家族と同居したいかの設問に対して、60%が「思わない」と回答しており、亀山での勤務を短期的なものと捉えている²⁶。

一方、SHARP 従業員の居住地は、亀山市が 29%、鈴鹿市が 31.3%であるが、家族同居者に限って見ると、亀山市在住はわずか 15.6%に過ぎない。また、住居別で見ると持ち家は少なく、大半が会社貸与の住宅に居住している。SHARP 社員の属性を見れば、雇用規模に見合った人口増加が起こらない理由が理解できる。

表 3-4.SHARP 従業員の属性（2005 年調査）

年齢	人	%	居住地		
10～20 代	126	16.3	亀山市	227	29.0
30 代	245	31.3	鈴鹿市	245	31.3
40 代	237	30.3	津市	186	23.8
50 代	134	17.1	その他	117	14.9
60 代	2	0.3	無回答	8	1.0
無回答	39	5.0	計		100.0
計	783	100.0			
家族構成			居住形態		
未婚	240	30.7	持ち家	117	14.9
既婚同居	215	27.5	借り上げ住宅	227	29.0
既婚別居	289	36.9	借り上げ寮	293	37.4
無回答	39	5.0	賃貸し住宅	126	16.1
計	783	100.0	その他	6	0.8
			無回答	14	1.8
			計	783	100.0

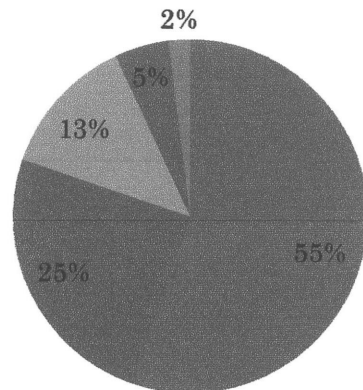
出所：鹿嶋（2013）、143 頁

原資料：亀山市役所ア 2005 年アンケート調査

それでは、SHARP 社員以外の液晶産業従業者の居住状況はどうであったのか。図 3-18 と図 3-19 に 2007 年に調査した既存企業と液晶関連企業従業者の居住地を示した。ここにも液晶関連事業者の亀山離れは認められるものの、SHARP 社員ほど極端ではない。しかし、既存企業と比較すると、亀山に住み難い何らかの要因があると思われる。

図3-18.既存企業従業員居住地調査

■ 亀山市 ■ 鈴鹿市 ■ 津市 ■ 四日市市 ■ その他

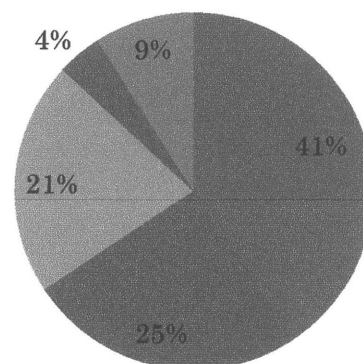


出所：鹿嶋（2013）、144 頁より筆者作成。

原資料：亀山市市役所 2007 年アンケート調査

図3-19.液晶関連企業従業員居住地調査

■ 亀山市 ■ 鈴鹿市 ■ 津市 ■ 四日市市 ■ その他



出所：鹿嶋（2013）、144 頁より筆者作成。

原資料：亀山市役所 2007 年アンケート調査

さらには、2007 年度の調査によれば、既存企業では家族と同居している割合が 80%以上であるが、

液晶関連企業では55%と低い。しかし、2005年度の調査では液晶関連企業の家族同居者が28.9%であったことを考慮すれば、亀山市に居住する割合は少しずつ増加している。ただ、住宅の種類では、既存企業では持ち家比率が70%強であるのに対して、液晶関連企業では40%弱に留まり、期待したほどの定住化は進んでいないと言える。

それでは地域外出身者が何故亀山市への居住を避けるのか。2007年に亀山市が行った住民意識調査で、市内企業従業者に対して亀山市に居住しない理由について聞いている。本調査結果を表3-5に示したが、「商業・サービス施設の不足」「公共交通機関の不便さ等の社会基盤整備の遅れ」「都市的な雰囲気や賑わいに欠ける」等、地方小都市の特有の弱点がある。また、「教育環境が充実していない」や、「家族の通勤通学に不便」等は、家族が同居するインセンティブを削いでいる。「気候温暖」「静かで長閑な田舎の風景と温厚な地域住民気質」「多くの歴史的文化遺産」は観光の宣伝文句にはなり得ても、その地域に他地域出身者の居住を決意させる要因にはなり得ないといえる。

表 3-5. 亀山市に居住を希望しない理由（複数回答）

都市的な生活便利施設が充実していない	68.5%
公共交通機関が整備されていない（通勤・通学に不便）	52.3%
亀山市外に実家・社宅・寮がある	36.1%
医療・福祉、教育、文化施設が充実していない	33.4%
亀山市外への転勤が予想される	18.4%
職場から離れた場所が良い	16.4%
市内に適切な賃貸住宅が無い	6.4%

出所：鹿嶋（2013）、145頁より筆者作成。

原資料：亀山市役所 2007年アンケート調査

(5) 既存の地域住民の意識

三重県や亀山市が「三顧の礼」を持って迎えたSHARPの工場であったが、亀山市民にはどのように感じたのであろうか。工場誘致後は多くの関係者が当地を訪れ、ビジネスホテルや道路の整備等が進み、限定的ではあるが地域経済が潤い、地域が活性化しているといわれた。また、液晶TV「AQUOS 亀山モデル」は当地が全国に知られる存在となり既存住民も一定の「優越感」に浸ったと思われる。また、液晶景気で市の財政は潤い、税収の増加によって地方交付金不交付団体となり、有形無形の形で既存住民を潤したことは間違いない。

それでは住民目線からはどうであったか。既存の液晶産業とは関係ない多数の住民はSHARP景気に沸く亀山市をどのように捉えたのであろうか。市議会議員（現職及び元議員2名）への聞き取り調査で明らかになるのは、SHARPと地元住民との関係性の薄さである。前述したように、SHARP 亀山工場の新規地元採用者は1%未満で、SHARP社員の家族帯同者での亀山居住者は5.6%に過ぎない。当然のことながら地域住民との交流は皆無に近く、地域住民からみれば、工場はあっても従業者は地域とは無関係の住民である。一方、前述したように産業集積による多くの問題が地域住民を直撃しており、当初の期待が大きく外れたことによる反動も大きいといえる。

しかし、これらの住民と係わる問題は、いずれの地方小都市でも企業誘致によって起こる問題であり、その解決には一定の時間が必要である。四日市市や鈴鹿市でも同様の問題を経験した後に、今日の産業都市としての姿があると考えられる。ただ、問題はこの長く続くと思われた産業集積の恩恵が僅か数年で躓き、亀山工場の一部ラインの海外企業への売却や、他企業への工場の身売り、さらにはSHARPの撤退

まで囁かれるに至っては、地域住民は SHARP もしくは県の産業集積化構想に深い疑念を持ち始めている。

第 6 節. クリスタルバレー構想の評価

三重県が進めたクリスタルバレー構想による産業集積は、亀山市に有史以来の変革を起こしたが、最も期待した「人口の増加」や「まちの活性化」は道半ばに終わり、ごく一部の住民を除けばほとんど恩恵を甘受できなかった。雇用関連においても、亀山市が期待した地域住民の SHARP 本体への正規雇用は、期待大きくを裏切られる結果となった²⁷。近年グローバル化によって大きく変容した産業構造や企業経営、労働環境は、工場を誘致した地元の期待に応えられるだけのものを提供できなくなっている。また、小規模の自治体に、短期間で 1 万人もの人口増加に対応出来る能力やノウハウは持ち合わせていなかったことも、地域住民に産業集積効果、SHARP 効果を充分供与できなかった要因といえる。地域産業政策によってその成果を十分甘受するためには、産業基盤の整備や工業団地の整備等の物理的な政策も重要であるが、工場誘致に際してどの程度の規模のいかなる産業を狙いとするのか、地域の実態に即した戦略的で緻密な地域産業政策を持つことが極めて重要といえる。

一方、県レベルでこの産業集積化構想を見ればどうであったか。クリスタルバレー構想による産業集積化の狙いの一つに、四日市の石油化学コンビナートの構造転換（ファインケミカル化）があったとされるが、この点を考慮して本構想を見れば別の評価が出来る。三重県にとって、SHARP の急激な落ち込みは予定外ではあったが、地域産業政策を 1 つのビジネスモデルと捉えれば、想定しておくべきで事柄であったといえる。また、三重県のバレー構想の中においては、クリスタルバレー構想はその 1 つであり、亀山工場の縮小は地域経済を考えれば痛手ではあるが、冷静に判断すればバレー構想の一角が当初の期待を裏切ったに過ぎない。重要なのは三重県に液晶産業の集積化を図ることで、県内既存企業の他の産業への転換と活性化を促せば、県としての思惑は達成されたことになり、県の描いた戦略的な地域産業政策は一定の成果を上げたとの判断が下せる。

第 IV 章. 地域産業政策と四日市石油化学コンビナートの再生

第 1 節. 四日市市の概観

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖で自然豊かな地域である。江戸時代には、「市場町・港町」の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになる。幕末から明治初期にかけては、菜種油や肥料の生産、その取引を通じて栄え、明治以降は四日市港の整備によって生糸、紡績を中心とした繊維工業へ、さらに、機械工業や化学工業の進出が相次ぎ、その時折の日本のリーディング産業を通して、三重県有数の商工業都市に発展した。1897 年に市制を施行し、1930 年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、1957 年まで周辺の町村を併合、さらに、2005 年 2 月 7 日に楠町と合併し、現在の市域となった。

1950 年代以降、国策に基づく石油化学コンビナードの形成は、四日市を全国有数の工業地帯に押し上げるが、石油精製・石油化学産業の集積は、大気や水質の汚染等の公害問を引き起こし、「四日市」は公害の代名詞としてその名を全国に知らしめることになる。そして、2000 年代に入り急速なグローバル化の進展や日本の産業構造の変革は、産業都市である四日市の姿を変えつつある。しかし、今日においても四日市市は商工業を牽引する三重県最大の都市であり、中京工業地帯における「ものづくり」と「物流」を支える重要な拠点としての存在感を誇っている²⁸。

第2節.四日市における産業政策の歴史

(1)戦前までの殖産政策の歴史

四日市は「市」を中心とした商業の町として発展してきたが、江戸末期から明治初頭にかけて菜種油や製茶の加工業が発生していた。これには近隣の農家においてこれらの栽培が盛んであったためであり、菜種油は当時「伊勢水」のブランドで全国に知れ渡っていた。菜種油は後に全国の油相場を決定する程重要な産業に成長するが、ここには当時天然の良港と言われた四日市港の存在があり、ここから全国に出荷された。食用油の生産は近代化を図りながら今日まで引き継がれ、四日市を代表する地場産業となっている。一方、お茶は「伊勢茶」として江戸時代から知られていたが、明治に入って日本茶が米国に輸出されるようになると、製茶業が急速に伸びていくが、ここにも四日市港がその重要な役割を果たす。

茶の輸出で成功した「伊藤小左衛門」は製糸工業に目を付け、室山（四日市）で手繰製糸をスタートさせる。明治中期に入って製糸工業は年々発展し、三井三重製糸所や五島製糸所等の大資本も乗り出した。明治末期には四日市とその周辺には、204工場を擁する一大製糸産業集積地となった。

製糸工業と並んで当時の四日市を代表する産業に紡績業がある。当地における紡績業の起こりは、三重郡室山村の「七人衆（伊藤小左衛門、伊藤伝七、天春九十郎等）」と呼ばれる有力者の存在で、彼らが洋式紡績に関心を持ち、明治政府の輸入紡績機の払い下げを受けて、1880年に三重紡績所を設立する。三重紡績所は紆余屈折を経ながら拡張を続け、後に日本最大の紡績会社（東洋紡績㈱）となる。三重紡績所の発展を支えたのは綿花輸入港となった四日市港の存在が大きいが、同時に地元資本が中心となった民間主導の産業振興策の存在も見逃せない。また、この時期四日市の地場産業であった漁網や陶磁器も近代化を進め、四日市を代表する産業として発展していくが、ここでも重要な役割を果たしたのが、四日市港と民間主導の産業振興策である。

四日市の産業発展に大きな役割を果たした四日市港は、大規模な改修が行われ、1936年に四日市新港として完成する。四日市新港は貿易港としての重要性を高め、海外との定期航路の開設は、羊毛産業（中央毛織、東洋毛織）、ガラス（日本板硝子）、化学産業（石原産業）等の新たな産業を当地に呼び込むことになる。また、この時期に石油化学産業の礎となる、海軍燃料廠や大協石油製油所が設立された²⁹。

(2)戦後の産業復興（戦後～高度成長期）

第2次大戦中四日市は空襲により多くの生産設備を消失するが、東洋紡富田工場はほとんど被害を受けずに操業を続け、東亜紡織桶工場や日本板硝子も一部被害を受けたもののそのまま操業を続けた。第一工業製薬は終戦と同時に軍需生産から洗剤、石原産業は銅精錬から硫酸、過磷酸石灰に、富士電機は電動機の生産と、民生用の産業に転換した。大協石油は進駐軍の命令により操業停止を余儀なくされたことから、医薬品やグリース、松根油を生産、第二海軍燃料廠の残存施設の一部は日本肥料四日市工場として硫酸の生産を始める。その後の高度成長期に至る四日市地区の産業復興の経緯を表4-1に示した。

表 4-1.四日市コンビナートの経緯

年度	主な進出企業
1946年	東海ゴム復旧 陸軍製絨所→東亜紡織に払い下げられ泊工場として操業再開
1947年	鐘紡四日市工場復旧操業再開
1948年	東洋紡塩浜毛糸工場復旧操業再開 東邦重工業が東邦化学として再発足 日本肥料が東海硫酸として再発足
1949年	大協石油操業再開許可
1950年	朝鮮動乱ぼっ発、動乱景気による綿紡績・羊毛産業が飛躍的に伸びる 日本化成（後の三菱モンサント化成）の設立
1953年	石油化学を中心とした重化学都市構想 三菱化成の設立
1955年	旧海軍燃料廠の昭和石油に払い下げの閣議決定
1956年	昭和石油の工場建設着手、34年に操業開始
1957～1960年	三菱油化、日本合成ゴム、味の素、松下電工が工場建設に着手
1960年	霞ヶ浦地区への八幡製鉄所誘致計画の推進（地盤軟弱の理由で断念）
1961年	午起地区の埋立による大協石油を中心とするコンビナード計画の推進
1963年	大協石油午起製油所の操業、中部電力四日市火力発電所の建設
1966年	共和油化四日市工場の操業
1970年	霞ヶ浦地区の埋立工事完成、大協和石油化学を中心に共和油化、東洋曹達工（現東ソー）等9社進出

出所：四日市市役所（1978年）より筆者作成。

(3)四日市における産業発展の源泉

四日市が明治維新以降産業都市として大きく成長した源泉はいくつか挙げられる。その第1は四日市港の存在で、これを官民とも最大権に活用したことである。四日市港は波穏やかな平水域である伊勢湾奥に位置し、外洋の影響を受け難く適度な水深を擁する天然の良港である。既に江戸時代には東西交通の要所として活用されており、更に四日市は江戸時代における幹線であった、東海道と伊勢街道の分岐点でもあり、陸上の交通インフラも整備され、物流拠点として体制が整えられていた。つまり、明治政府の基本政策であった、「富国強兵」「殖産政策」施行の場としての基礎的要件を備えていた。

第2は民間資本による産業の振興である。四日市は「市」の名前が示すように、明治以前は商業で栄えた土地柄で、東海道の宿駅としての機能も有しており、伝馬や旅宿の存在は、多くの店舗を擁する商品物資の集積地としての機能も有していた。明治に入る頃には、商業産品である食用油やお茶等の栽培、陶磁器の製造等が盛んに行われており、これらの商取引や物流を担った回漕問屋の存在は、この地に多くの豪商や資産家を生み、多くの商業資本が蓄えられていた。明治初期の四日市港の整備は、稲葉三右衛門が私財を投げ打って行ったが、この源泉は回漕問屋を営むことで蓄えた資本の存在がある。

第3に明治政府の産業政策がある。欧米列強の植民地政策に対抗する為には、富国強兵を前提とした殖産政策が不可欠であり、当時の日本の技術水準を鑑みれば、繊維産業等の軽工業を輸出産業として育成することが極めて重要であった。また、資本・技術力の蓄積が乏しかった当時の国情から考えれば、既に民間資本による産業振興やインフラ整備が進み、経営者としての資質を有する豪商・豪農・資産家の存在は、明治政府が国力増強を目的とした産業政策を推進する「場」として、四日市は極めて魅力的に映ったと推測され、地域産業政策よりは国策遂行の色合いが強かったと推測される。また、日本のほぼ中心に位置し、太平洋側に面した気候温暖で積雪の少ない土地柄も、政府が産業政策を戦略的に構築する上で重要であったと推測される。

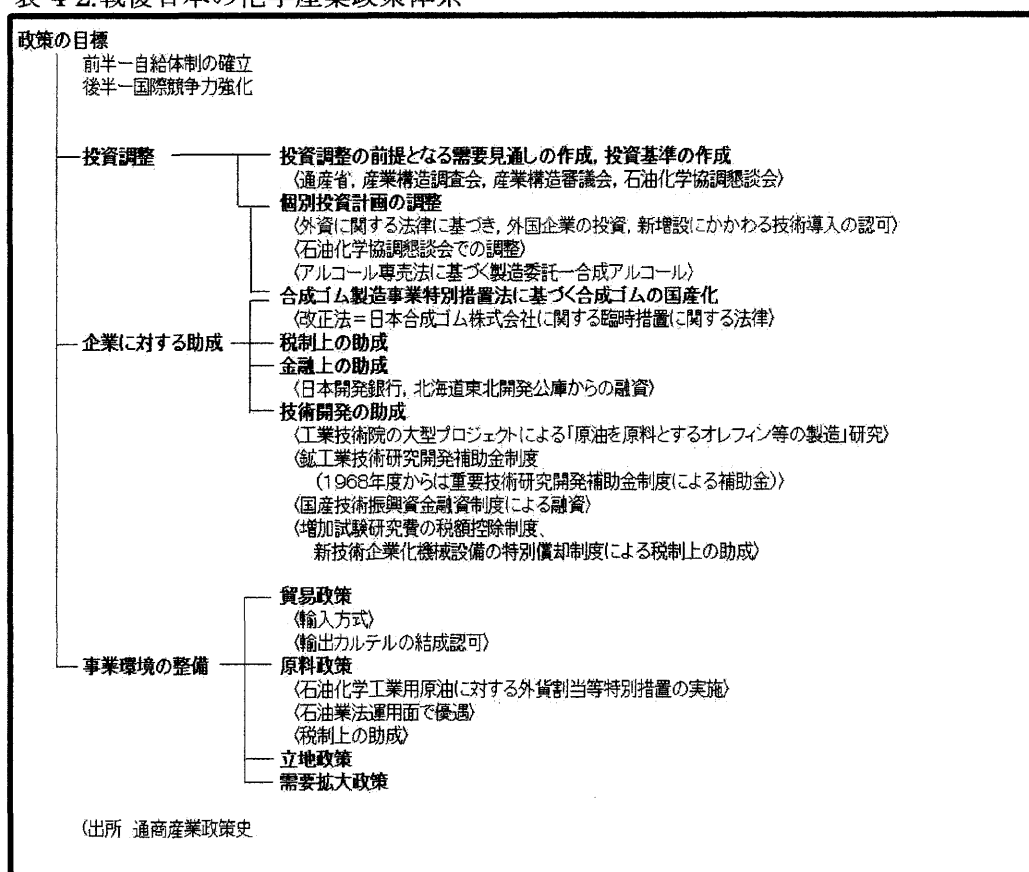
政府の殖産政策の後押しもあって、地場産業の近代化や、四日市港の活用が四日市を一大産業都市として発展させたが、ここには地元資本や人材、有効な地域産業政策の存在も重要な要因であったと考える。

第3節.石油・石油化学産業に関わる国の産業政策

戦後、日本経済を引っ張り高度経済成長を成し得たのは民生用産業であるが、その中で石油・石油化学産業は、エネルギー・産業基礎資材の供給において、その中心的な役割を果たした。そして、四日市は石油・石油化学産業を通して戦後再び脚光を浴びることになる。

石油関連産業勃興には、①巨大資本、②化学、機械、電気、建設等、の総合的な技術力、③広大な敷地、④工業用水、交通、港湾等のインフラ、が必要とされるが、石油をほとんど産出しない日本にとっては、原油の安定的な確保も重要な要件であった。したがって、石油精製・石油化学産業は、産官学の強力なバックアップなしには成立し得ない産業であり、表4-2に示すように、国は石油・石油化学事業の広い範囲に亘って産業政策の網を被せた。国（当時の通産省）が主体となって強力に産業政策を推進することで、高度経済成長期から今日に至るエネルギーや、基礎産業資材の安定供給に果たした役割は大きい。一方、その受け皿となった地域は、国の産業政策（石油・石化政策）に対して、独自の地域産業政策を持って介入する余地は皆無であったと言える。

表4-2.戦後日本の化学産業政策体系



出所:sankouhou 化学業界の話題 Web ページより。

第4節.石油化学コンビナートの隆盛と四日市市

(1)四日市地区石油化学コンビナートの歴史

四日市の石油化学コンビナートは、1950年代に操業を開始した日本で最も古い世代のコンビナートである。四日市地区がコンビナート建設に適していたのは、市南部の塩浜地区の旧海軍燃料廠跡地に、広大な用地と残存施設があり、港湾、用水、交通の便に恵まれていたことが挙げられる。1958年に製

油所（昭和四日市石油）、1959年にエチレンセンター（旧三菱油化）を中心とした第1コンビナートが操業を開始し、1963年に市中部臨海部の午起地区に大協和石油化学を中心とした第2コンビナート、更に1972年には市北部の霞ヶ浦地区に新大協和石油化学（現東ソー）を中心とする第3コンビナートが稼動した。ただ、これらのコンビナート企業の進出は、地元の要請に答えたというよりは、国の産業政策として強力に推進されたもので、四日市は単に土地とインフラを提供したに過ぎないともいえる。

石油化学産業は国の産業政策を後ろ盾として順調に立ち上がり、高度経済成長期と相まって飛躍的に発展するが、四日市コンビナートも例外ではなかった。しかし、一方コンビナート操業に伴う負の側面として、公害問題（四日市ぜんそく）が起こる。そして、1967年に地元住民によって起こされた公害訴訟は、1972年に住民勝訴の判決が下る。本判決により環境政策の抜本的な転換が図られ、1971年に三重県が公害防止条例を改正、硫酸化物排出量の総量規制が行われ、自治体が地域産業政策として、厳しいコンビナートの立地規制（新增設）を行った。

しかし、1970年代後半になるとコンビナートの立地規制緩和へと移って行く。これには石油ショックに伴う立地企業の業績悪化、地域経済・地方財政に与える影響の大きさがあったが、同時に企業努力によって目標を上回る環境改善があったことも後押しした。そして、1979年に四日市が地方交付税の交付団体に転落したことを契機として、臨海部地区への石油化学関連企業の立地規制が緩和されることになる。

1980年代に入ると石油化学産業が構造不況に陥り、政府の救済策として1983年に「特定産業改善臨時措置法」を成立させる。これによって、四日市地区においても設備の老朽化、集約化対策が急務となり、三菱油化が四日市のエチレンプラントの一部を休止し、茨城県鹿島地区に集約した。また、東ソーは樹脂部門を山口南陽から四日市に集約した。1990年代に入ると、国内需要の低迷や国際競争力の低下が顕著となり、各企業は製品の高機能化、高付加価値化への転換と研究開発機能の強化が進んだ。その一方で、産業再編による集約化や工場の海外移転も促進され、四日市地区の「産業空洞化」が懸念されるようになった³⁰。

(2)石油化学産業の凋落と四日市市

1990年代に入ると石油化学産業は徐々に国際競争力を失っていくが、このことが石油化学コンビナートで成り立つ四日市市や県の北勢地区の産業構成を大きく変えていくことになる。表4-3に三重県における主要企業の創業時期と製品出荷額順位を、図4-1に1988年～2002年の工業製品出荷額と従業員数を示した。1950年代後半から1960年代初めに四日市には石油化学会社の進出が相次ぎ、1962年に石化製品が三重県の工業製品出荷額のトップとなり、その後30年間その地位を保つが、1992年にその地位を輸送機械に明け渡し、1995年には3位にまで転落する³¹。

一方、四日市の製造業従事者を見ると、製造品出荷額トップの位置を明け渡した1994年頃から徐々に減り始め、2002年には1993年対比で30%の減少となった。石化産業の低迷が四日市の産業・経済に大きく影を落としており、雇用面からも石油化学産業の衰退と四日市地区の地盤沈下が読み取れる。

このような状況が四日市の財政にどのような影響をもたらしたか、図4-2に市税徴収額、図4-3に法人税額、財政指数について示した。1990年～2000年のに限って見ると、市税収入は1990年代に入って鈍化傾向が認められる。これを市税収の内訳の1つである法人税収に限って見ると大幅な低下が認められ、この時期四日市のコンビナート各企業が厳しい状況に置かれていたことが分かる。注目されるのは法人税と財政指数の関係で、図4-3より明らかなように、これらは強い相関が認められ、市の財政においては、法人税収入がその鍵を握っているといえる。また、コンビナート企業の凋落は、図4-4、図4-5に示す四日市地区の雇用情勢の悪化や市民所得まで及んでおり、1990年以降の大幅な有効求人倍率の低下や、住民所得伸び率の低下となって現れている。改めて四日市地域におけるコンビナート関連企

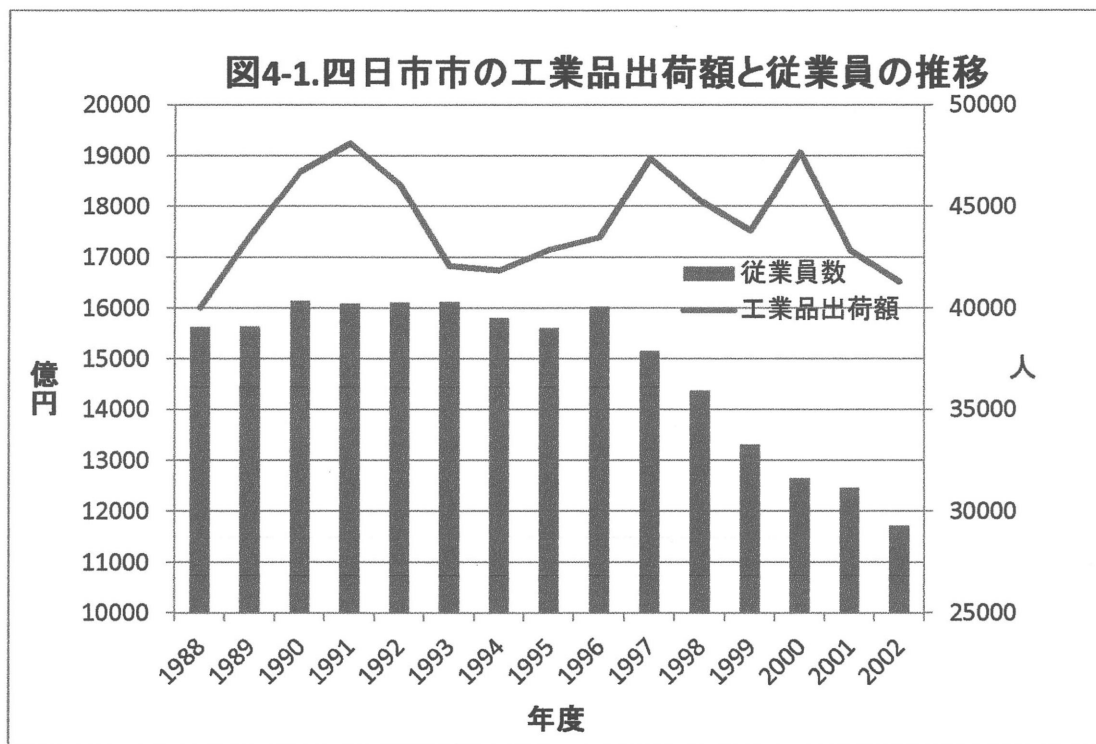
業の、地域経済や行政運営に及ぼす影響の大きさが分かる³²。

しかし、三重県のクリスタルバレー構想に代表される、四日市コンビナートの官民挙げての再生に向けた取り組みは、汎用製品の大量生産型から「高付加価値・少量多品種生産」型のファインケミカルズに移しつつあり、2000年代に入ってその成果が見られるようになって来た。

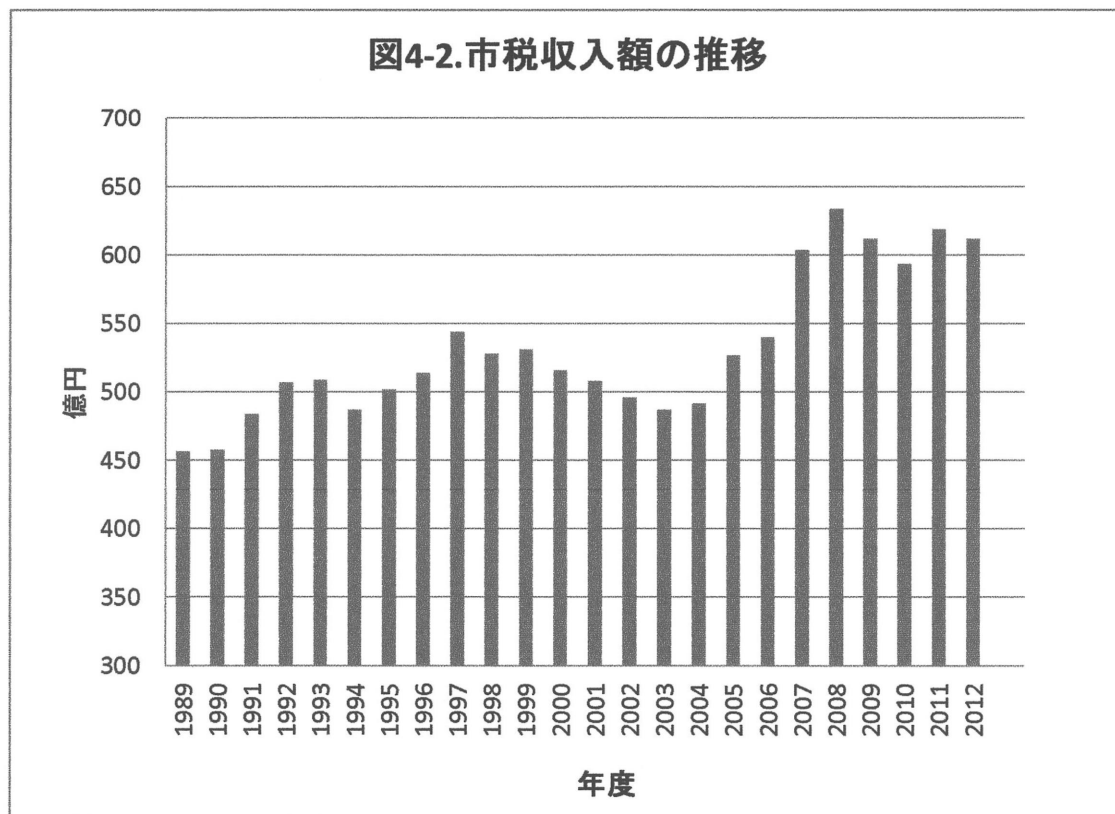
表 4-3. 三重県における所要企業の創業時期と主要産業の変遷

年	企業	所在地	製品出荷額順位		
			第1位	第2位	第3位
1953	三菱化成(株)	四日市 北勢	繊維	石油化学	
1959	昭和四日市石油(株)	四日市 北勢	↓	↓	
	三菱油化(株)	四日市 北勢	↓	↓	
1960	日本合成ゴム(株)四日市工場	四日市 北勢	↓	↓	
1960	本田技研(株)	鈴鹿 中勢	↓	↓	
1961	松下電工(株)四日市工場	四日市 北勢	↓	↓	
1962	富士電機(株)鈴鹿工場	鈴鹿 中勢	石油化学	繊維	輸送機械
1963	セントラル硝子(株)	松阪 中南勢	↓	↓	↓
1967	住友電装(株)鈴鹿製作所	鈴鹿 中勢	↓	↓	↓
1971	東ソー(株)	四日市 北勢	↓	輸送機械	繊維
	古河電工(株)	亀山 中勢	↓	↓	↓
1979	トステム久居(株)	津 中勢	↓	↓	電気機械
	松下電工(株)伊賀工場	伊賀市 伊賀	↓	↓	↓
1981	キャノン(株)	伊賀市 伊賀	↓	↓	↓
1982	デンソー(株)	いなべ 北勢	↓	↓	↓
	鈴鹿富士ゼロックス(株)	鈴鹿 中勢	↓	↓	↓
	京セラ(株)	伊勢 南勢	↓	↓	↓
1984	富士通(株)	桑名 北勢	↓	↓	↓
1992	三菱重工(株)	松阪 中南勢	輸送機械	石油化学	↓
1993	(株)東芝セミコンダクター	四日市 北勢	↓	↓	↓
	トヨタ車体(株)	いなべ 北勢	↓	↓	↓
1994	日本特殊陶業(株)	伊勢 南勢	↓	↓	↓
1995	シャープ(株)多気工場	多気 中南勢	↓	電気機械	石油化学
2002	シャープ亀山工場	亀山 中勢	↓	↓	↓

出所：佐無田（2007年）57頁。

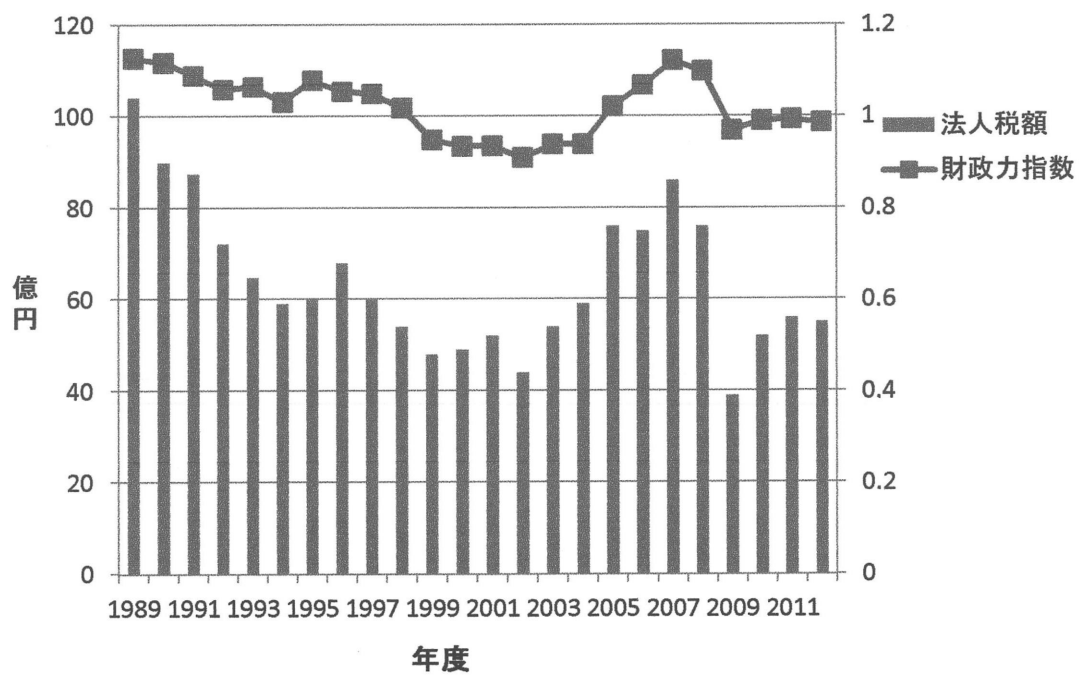


出所：三重 DataBox 工業統計調査より筆者作成。



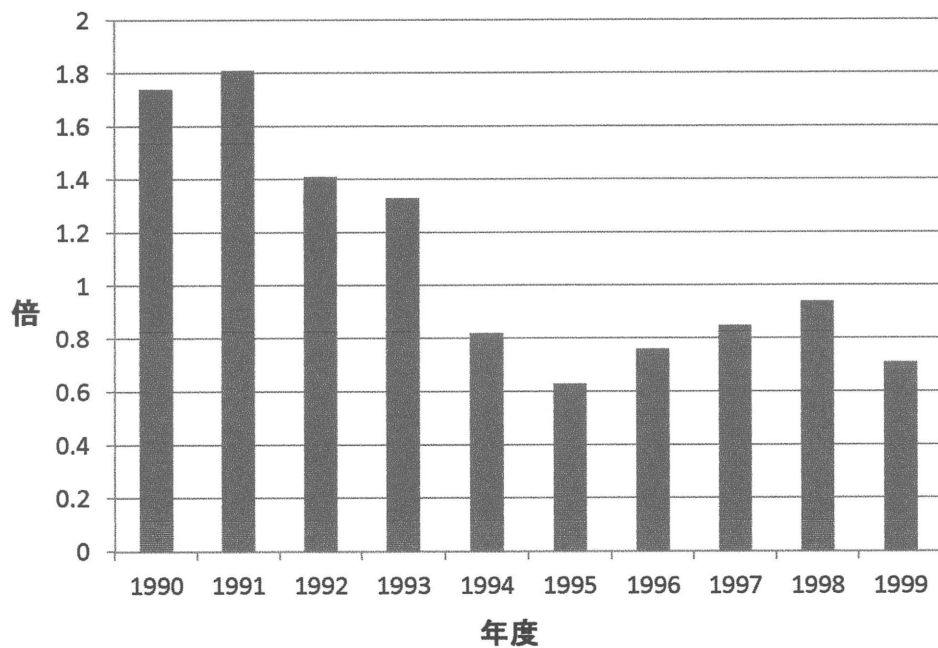
出所：四日市市（Web ページ）財政状況より筆者作成。

図4-3.法人税額と財政指数の推移



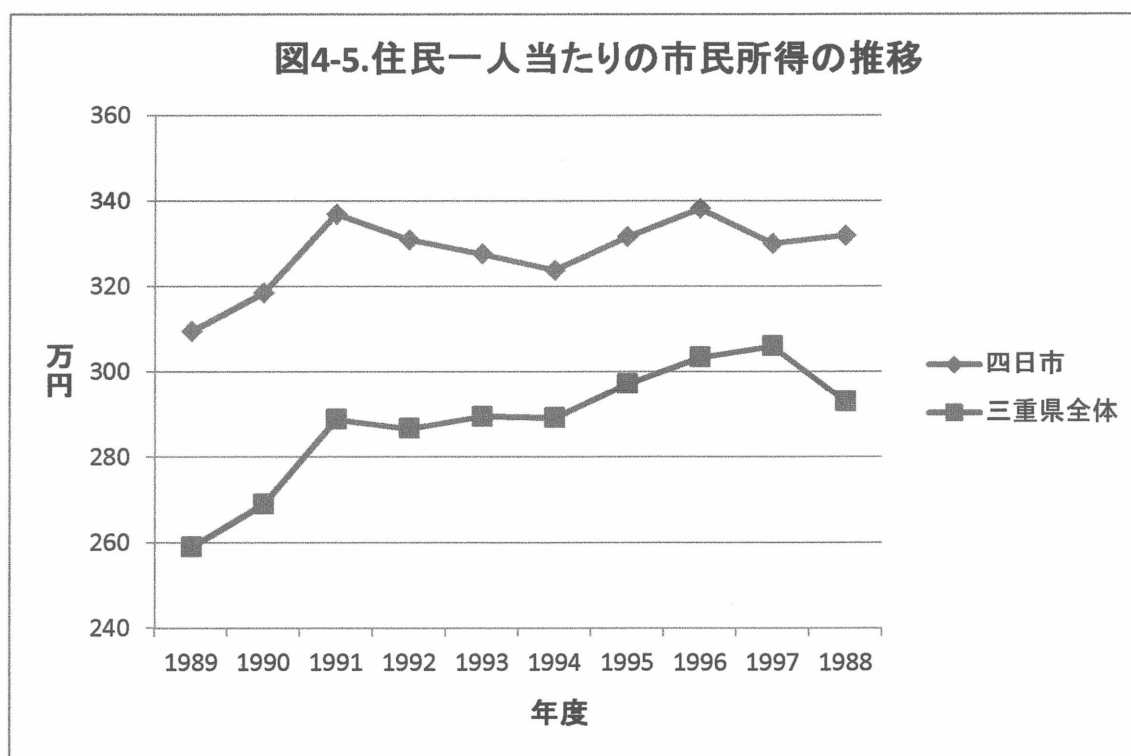
出所：四日市市（Web ページ）より筆者作成。

図4-4.四日市管内の有効求人倍率の推移



出所：三重労働局(Web ページ)より筆者作成。

図4-5.住民一人当たりの市民所得の推移



出所：三重 DataBox 市民経済計算データより筆者作成

第5節.コンビナート企業の変容

日本の石油化学産業は多くの弱点を抱えながらも、その生き残りを掛けて変革に取り組んでおり、2000年代に入って変革の速度を加速させている。石油化学各社は世界の流れや業界の動向を睨みつつ、自社の保有資源を最大限に利用して、既存事業の存続に向けた変革や新規分野への資源投入を大胆に行っており、ここには従来の枠組みを大きく超えた変革を起こしている。これは石油化学コンビナートの最大の利点であった、エチレンセンターを頂点としたピラミッド構造の崩壊にまで及んでいる。

(1)四日市コンビナートの現状

石油化学産業の現状は、図4-6に示すエチレン生産量と需要の動向で見ればよく理解できる。国内のエチレン製造プラントは、1990年代後半からの国内需要の低迷を輸出で補完していたが、中東産油国や東アジア地区における大型石油化学プラントの建設や建設計画により、今後輸出の伸びが期待出来ないとの予測から、国内で過剰になっていた設備の休・廃止や統合が進められた。四日市コンビナートにおいても、三菱化学のエチレンプラントが表4-4に示す経緯を経て全面休止した。同時に関連汎用化成製品・汎用樹脂のプラントの一部停止が行われ、ナフサ供給元である両製油所（昭和シェル石油、コスモ石油）の常圧蒸留装置の能力削減が行われている³³。

三菱化学のエチレンプラント停止に伴って、四日市地区のコンビナートの原料需給関係は図4-7に示すように大きな変化が起こり、再編が余儀なくされた。エチレンプラント停止は、コンビナート方式の最大の特徴であり利点である、関連企業間のパイプライン輸送による物流の効率化を放棄することになり、付加価値の低い汎用品の生産プラントを持つ関連企業の競争力を削ぐことになった。これが後の四日市コンビナート関連企業の高機能部材や、ファインケミカル等、高付加価値製品への転換に繋がる。

四日市コンビナートの再編は、図4-8に示すように企業の合理化や投資のあり方や、図4-9に示す従

業員数にも影響しており、設備の停止を行った三菱化学の場合は、従業員の減少や遊休対策が四日市地区への設備投資を大幅に減少させている。ただ、三菱化学のエチレンプラント停止に伴う誘導体関連企業の対応は一樣ではなく、製油所や他の石油化学工場では四日市地区への投資状況がこれを示している。

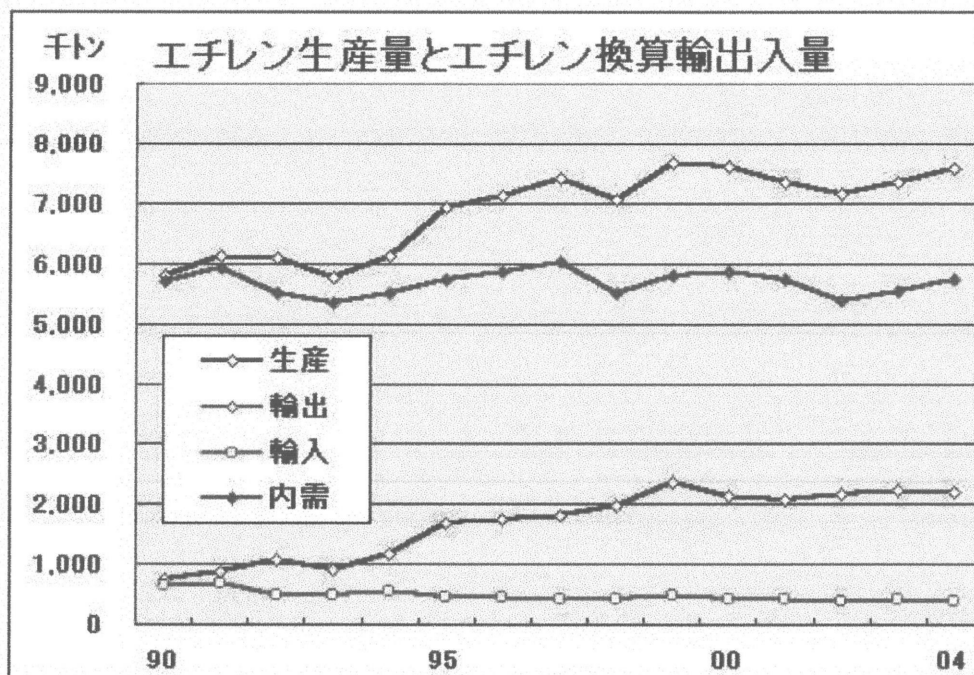
三菱化学のエチレンプラントの停止を、四日市市は事前に把握していなかったといわれる。四日市市は石油化学コンビナートと切り離せない経済関係を有しているが、四日市市は業務としてコンビナート各企業と直接的な関係を持つ必要はなかった。このため、エチレンプラントの休止に関して、三菱化学が四日市市に相談を行う必要はなかったのである。大企業である三菱化学を始めとしたコンビナート各社は、本社を首都圏に置いており、市役所レベルでの交渉等を行う機会は少なく、これら企業にとって行政は経済産業省等の国家官庁であった。つまり、四日市は企業の経営権・決定権を有しない分工場経済の上に成り立っていたといえる。しかし、コンビナートの中核であるエチレンプラントの停止が、地域経済に及ぼす影響は極めて甚大なものであった³⁴。

表 4-4.三菱化学エチレンプラント休・廃止の経緯

年	能力(万トン/年)	休止・廃止・部分停止(万トン/年)	備考
1986	四日市 80	休止 12 廃棄 8 部分停止 9	石油化学協調懇談会答申
1994			三菱油化と三菱化成が合併
2001	四日市 27	廃棄 27	2004年問題
	四日市 0		
	水島 45		
	鹿島No1 37.5		
	鹿島No2 45.3		
	計 127.8		

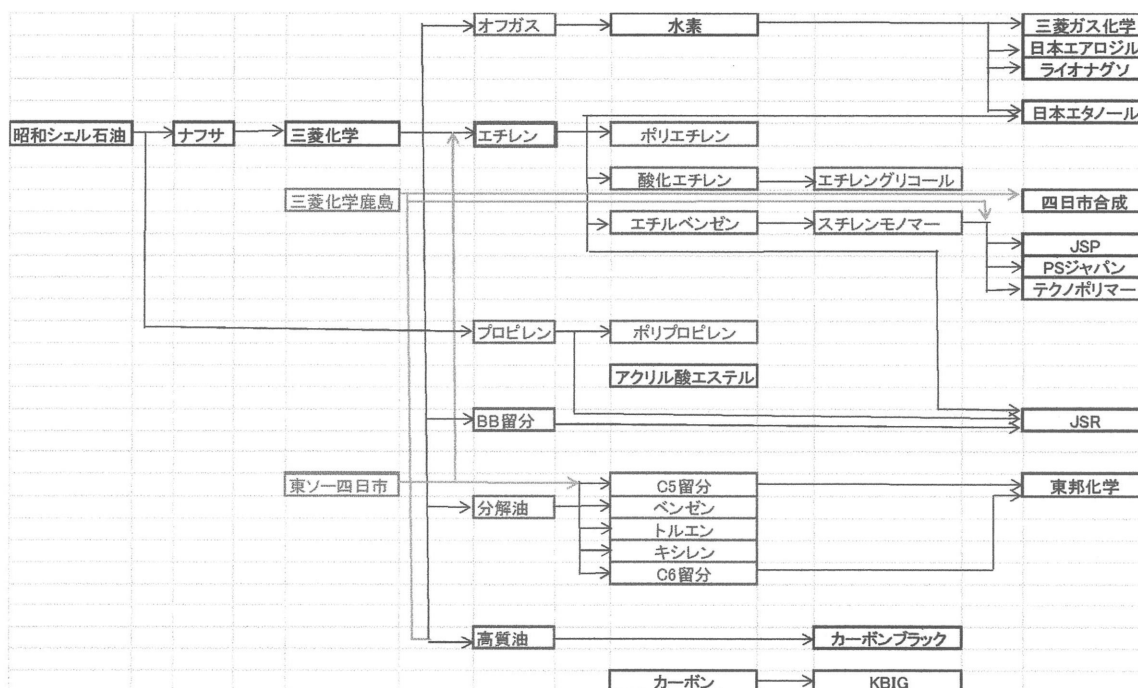
出所：三菱化学広報室資料（2000）より筆者作成

図 4-6.エチレン生産量の動向 (1990 年～2004 年)



出所：sankouhou-化学業界の話題（Web ページ）より

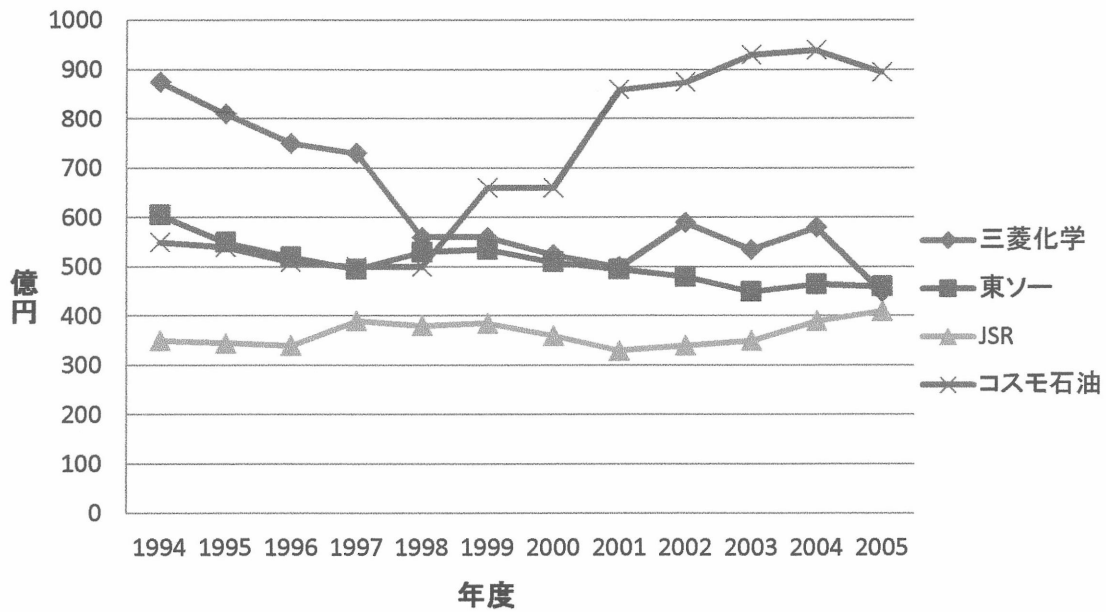
図 4-7.三菱化学四日市工場エチレン停止後の変化



注：赤文字は停止した部門、緑文字と緑線は代替した供給元

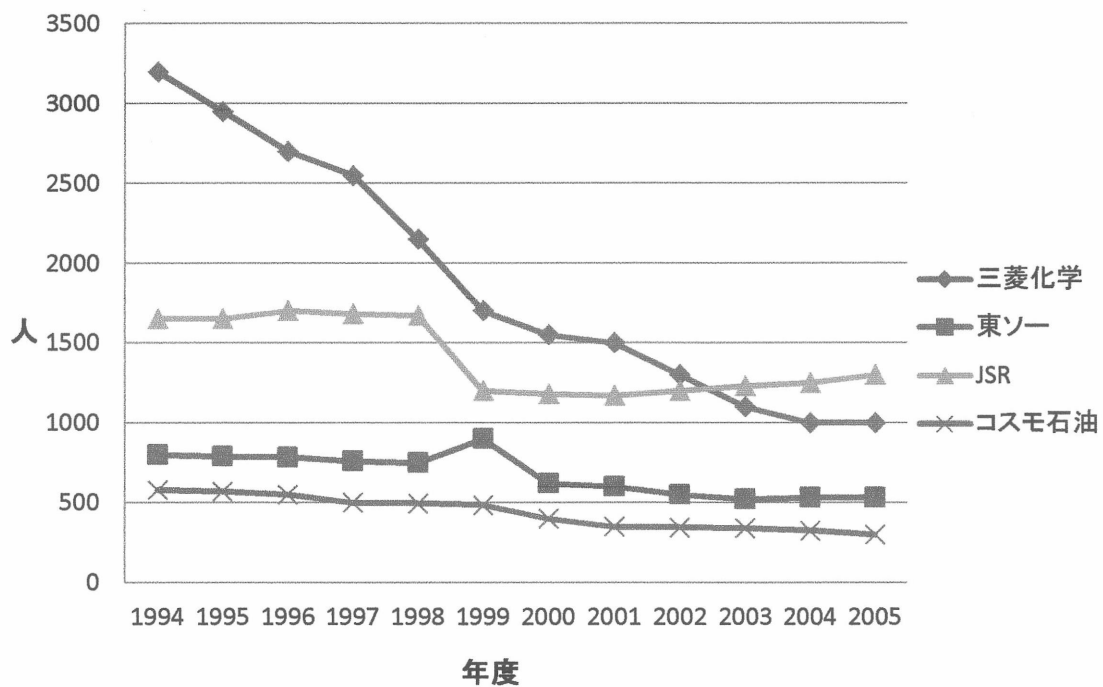
出所：富樫（2007）、34 頁より筆者作成）。

図4-8.4社四日市工場資本投下総額の推移



出所：富樫（2007）、33 頁。

図4-9.4社従業員の推移



出所：富樫（2007）、33 頁。

(2) コンビナート企業の変容

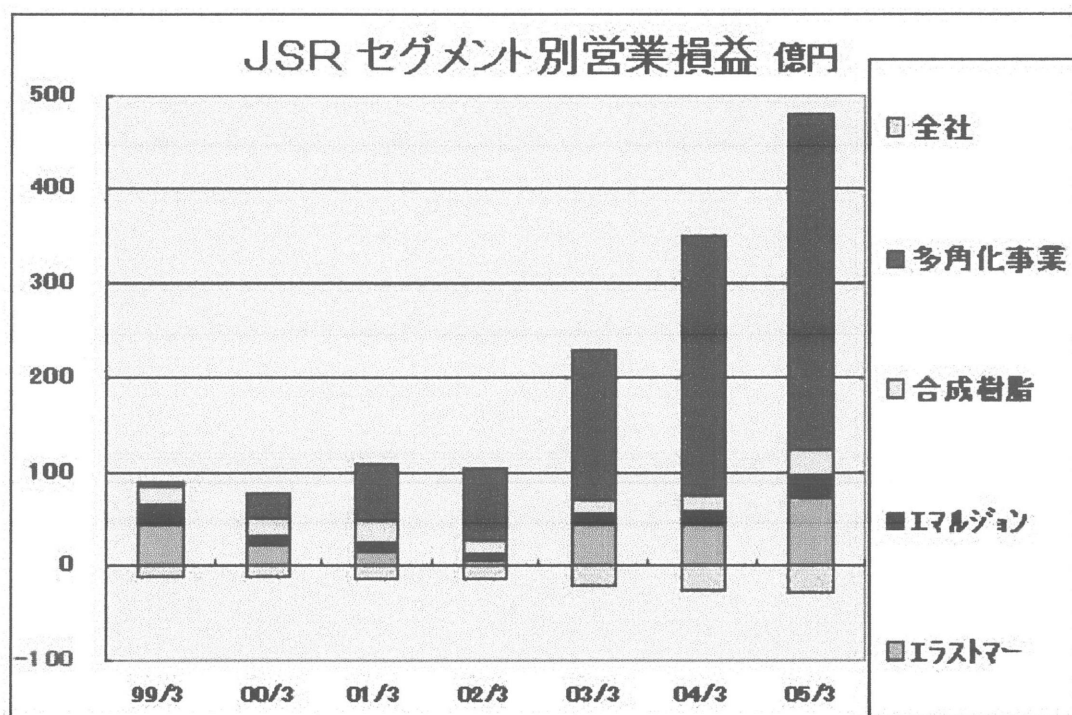
三菱化学のエチレンプラントの停止は、四日市地域に大きなインパクトを与えたが、前述した石油化

学産業を取り巻く国際的な環境を鑑みれば、業界では想定内の出来事であったといえる。石油化学産業は1980年代に構造不況業種との認定を受け、各企業とも生き残りを賭けて、企業体質の改善や新規部門への参入を目指してR&Dの強化やM&Aに注力してきた。そして、多くの企業がかって主力とした汎用石化製品から、高機能製品やファインケミカル等、高い付加価値を生み出す部門へと軸足を移していった。その変容振りを示す事例として、石油化学企業の中には、過去の主力製品と今日の生産品目が企業名と一致しないとして企業名の変更に踏み切った企業まである。こうした状況は四日市地区のコンビナート企業においても例外ではなく、外見からは想像がつかない変化が企業内では起こっている。ただ、四日市コンビナートの全ての企業が新規分野に軸足を移しているわけではなく、既存製品の高機能化や差別化、生産の効率化によるコストダウンを図ることで存続を図る企業もある。

四日市コンビナート企業の中で、汎用石化成品からファインケミカル分野への転換が最も進んだとされるのがJSR(株)である。JSR(旧日本合成ゴム)は1957年に合成ゴムの国産化を図るべく国策会社として設立され、1969年に民間に払い下げられた。設立当初は汎用エラストマー(SBR、BR)を生産するが、後に特殊ゴム(EPR、IR、IIR等)、エマルジョン・ラテックスやABS樹脂(現テクノポリマー(株))等の関連分野に進出し、四日市コンビナート誘導品企業の一角を占めることになる。1975年にはポリマー技術を生かして半導体向けフォトレジスト産業に参入し、1985年にはLCD材料分野や光学材料分野へと、多角的事業を積極的に展開する。JSRは千葉(市原)と鹿島(神栖)に工場を持つが、電子材料等多角的事業は生産とR&Dを四日市に集約している。又、主力であった合成ゴム事業の割合が低下したことから、1995年社名からゴムの文字を外しJSR(株)としたことは、事業分野の変容振りを表している³⁵。

合成ゴムから新規事業に展開した同社は、ゴムやエマルジョンの分子構造レベルでのコントロール技術をフォトレジストに展開し、日本の半導体メモリーの高集積化に大きな貢献を果たした。石化部門における汎用化学品事業を経営の基礎に置き、そこで培った資源(技術・資産)を機能性化学品やファインケミカル製品(スペシャリティー事業)に投入し、コンテナ単位の商品(数100円/ト)からガロン間単位の商品(数千~数万円/Kg)への事業転換を果たした。汎用品の生産効率化は進められているが、コスト競争力だけの事業から、独自技術による新規分野への参入を経営の柱に掲げている。これに伴い、図4-10に示すように1999年から2005年の間に、多角的事業の生み出す利益が大幅に伸びており、コモディティー事業を補完している³⁶。

図 4-10.JSR(株)の事業別損益



出所：sankouhou-化学業界の話題（Web ページ）より。

第 6 節.四日市のコンビナート再生に向けた取り組み

(1)近年の動向

四日市は戦前から地域の資源を生かし、民間主導の産業政策による地場産業育成に努め、発展してきた。戦後は国の産業政策に基づく石油精製・石油化学産業の一大拠点（コンビナートの形成）として発展し、高度成長期と相まって四日市の産業基盤を確立し、表 4-5 に示すように国内有数の産業都市となった。近年は図 4-11 に示すように市内陸部への加工組み立て型産業やハイテク産業、バイオ産業等の立地が進んでおり産業の多角化が進んでいる。一方、石油化学産業もその成熟化に伴い、石油化学企業の汎用製品から機能性材料・ファインケミカル等の高付加価値型製品への脱却を図っており、四日市を取り巻く産業構造は大きく変化しつつある。

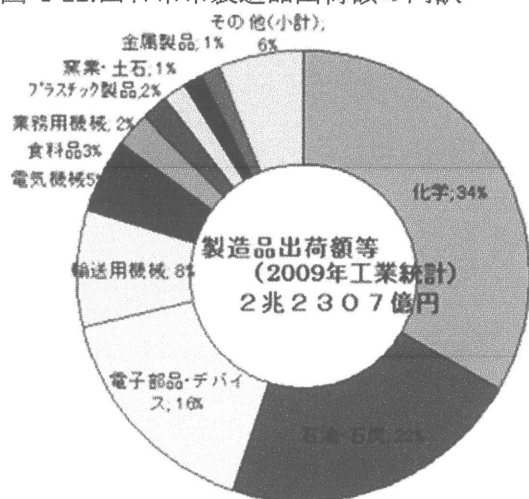
四日市の産業構造が多様化する中で、市は 2008 年に「企業立地促進条例」をスタートさせ、積極的な産業支援策に乗り出した。また、空洞化が懸念される臨海工業地帯については、官民一体の活性化策として「技術集積活用型産業再生特区計画」が平成 15 年 4 月に国より「構造改革特別区域計画」として認定された³⁷。さらに、臨海工業地帯等への研究開発機能や人材の集積を進めることで、加工組立産業と連携した高度部材産業の集積地としての機能強化を図るべく、2008 年 3 月に三重県と連携し、臨海部に「高度部材イノベーションセンター」が設立された。四日市市では表 4-6 に示すように、産官学の研究機関が連携し、異分野・異業種の融合や大企業と中小企業の連携を促す仕組みを構築していく中で、世界の高度部材イノベーションを誘発していくための中核拠点づくりを目指しており、四日市コンビナート各社がその中核的な役割を果たすことが期待されている³⁸。

表 4-5.四日市市製造品出荷額

順位	市区町村	人口	製造品出荷額等 (2009年確報値)
1	豊田市	42万人	9兆1073億円
2	市原市	28万人	4兆2774億円
3	大阪市	267万人	3兆7475億円
4	川崎市	143万人	3兆4736億円
5	倉敷市	48万人	3兆3222億円
6	横浜市	369万人	3兆2887億円
7	名古屋市	226万人	3兆1679億円
8	神戸市	155万人	2兆8585億円
9	堺市	84万人	2兆6453億円
10	四日市市	31万人	2兆2307億円
11	京都市	147万人	2兆1057億円
12	浜松市	82万人	2兆0981億円
13	北九州市	97万人	1兆9572億円
14	広島市	118万人	1兆8683億円
15	大分市	48万人	1兆7280億円
16	太田市	22万人	1兆7250億円
17	福山市	47万人	1兆7049億円
18	磐田市	17万人	1兆6212億円
19	姫路市	54万人	1兆6162億円
20	宇都宮市	51万人	1兆5893億円

出所：四日市商工会議所 Web ページ。

図 4-11.四日市市製造品出荷額の内訳



出所：四日市商工会議所 Web ページ。

表 4-6. 近年の産業再生に向けた四日市市の動き

年度	主な動き
1989	四日市南部工業団地造成完了、太陽化学(株)南部工場操業開始
1990	市民、企業、行政の努力により図られた環境改善の仕組みを海外へ移転するため、 財国際環境技術移転センターを設立
1993	四日市ハイテク工業団地で(株)東芝四日市工場操業開始 フラッシュメモリ製造棟を2011年までに第5棟まで新設。
1995	環境改善への取り組みに対して、国連環境計画のグローバル500賞を四日市市及び市長が受賞
2000	四日市市企業立地促進条例を制定し、既存コンビナート企業の設備投資の誘発を図る
2001	三菱化学(株)エチレンプラント停止(第1コンビナート) これにより四日市のエチレンプラントは東ソー(第2コンビナート)のみとなる
2001	四日市市臨海部工業地帯再生プログラム検討会開始 民官一体となった産業再生に向けた取り組みが始まる
2003	臨海部の再生に向けた技術集積活用型産業再生特区(コンビナート特区)認定 基礎素材型製品から機能化学品などの高付加価値型製品の製造へ構造転換が図られ始めるとともに、 実証工場の集積促進が始まる
2003	四日市市民間研究立地奨励制度創設
2011	エポニックモシランジャパン(株)操業開始

出所：四日市商工会議所(Web ページ) より筆者作成。

(2) 技術集積型産業再生特区に基づく自治体のコンビナートの支援

四日市コンビナート再生の中心的な政策が、「技術集積型産業再生特区構想」である。2001年に四日市コンビナートの中核であった、三菱化学四日市事業所のエチレンセンターが休止した。これは関連誘導体企業や四日市市に衝撃を与えたが、四日市市は関連企業の地域からの撤退を阻止すべく、新たな支援策の立案が急務となった。そこで、四日市市商工農水産部商工課は、前述の「四日市市企業立地促進条例」を制定し、プラントの新設に加え増設の場合でも、固定資産税・都市計画税の半分相当額を交付する制度を整え、これにより2001年から4年間で22社43事業722億円の投下固定資産に対して支援が実施された³⁹⁾。また、四日市市の上位自治体である三重県も、北勢地域における産業基盤の沈下を阻止すべく、クリスタルバレー構想にを始めとした新たな地域産業政策を打ち出し、県独自の補助金等、積極的なコンビナート支援に乗り出した。表4-7に2000年以降の四日市市と三重県が策定した産業支援策の主だったものを示した。

表 4-7.2000 年以降の四日市市・三重県における産業政策の変遷

年次	四日市市	三重県
2000	四日市企業立地促進条例制定	クリスタルバレー構想 バレー構想関連産業等立地促進補助金
2001	臨海工業地帯再生プログラム検討会発足	
2002	地域再生特区協働プロジェクトグループ	北勢地域経済振興会議結成
2003	四日市市民間研究所立地奨励金制度開始 燃料電池認証実験奨励金制度開始 「構造特区」技術集積活用型産業再生特区 (コンビナートレイアウト規制緩和、燃料電池部材、港湾地用促進)第一号同意認定	
2003～2007		構造改革特別区域内研究開発施設整備補助金
2006	四日市コンビナードの構造転換に向けたアクションプログラム策定	
2007	1市3町・県で企業立地促進法第一号同意地域認定	基幹産業立地促進補助金設立 バレー構想等先端産業立地補助金設立 研究開発施設等立地促進補助金設立
2008	高度部材イノベーションセンター(AMIC)を三菱科学敷地内に整備	
2009	試作サポーター四日市(中小企業支援)設立	
2011	臨海部工業地帯競争力強化検討会設立	

出所：佐藤（2014）、74 頁より筆者作成。

(3)燃料電池研究開発拠点化構想

三重県が誘致企業を根付かせるために考えたのが、R&D 機能の充実・拡充であった。県と四日市市はコンビナート企業の研究施設整備に対する補助金制度を相次いで設立した。「特区構想」ではその重点分野として「燃料電池の開発」を挙げ、戦略的な取り組みを図った。

この取り組みは、三菱化学の研究開発拠点化をベースとして、石油化学産業のファインケミカル化を促し、合わせて企業の立地継続を図るものであった。県は 2003 年に産業集積室に燃料電池・水素グループを設置し、「燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業」をスタートさせた。県と四日市市・鈴鹿市は、共同で実験経費の最大 9 割を補助する自前の燃料電池助成金制度を設け、10 件の定置型燃料電池実証試験の誘致に成功した。本実証試験には、東芝、シャープ、昭和シェル石油、コスモ石油等の企業が参加したが、各社とも必要に応じて、東京や大阪の本社や研究所の社員が四日市・鈴鹿まで出張して事業を管理した。しかし、耐久データの解析が目的の実証設備は、試験期間が終われば撤去され、地元には成果がほとんど残らなかった。そこで、県では実証試験事業に地元業者を加えることを補助制度の要件に求め、機器のメンテナンスや燃料補給等の周辺的な業務に携わった。

三重県は燃料電池関連の技術・運用関連の情報収集を図り、燃料電池の原料である水素ソースを石油に求め、石油化学コンビナートとの副生水素の活用を図ることで、コンビナート企業の立地存続を考えた。燃料電池という新技術の開発を、本来の環境保全の目的よりも地域経済保全を主たる目的として実施したといえる。2006 年には四日市市内にある「三重県化学技術振興センター工業研究部窯業研究所」内に燃料電池研究センターが設立され、「固体酸化物型燃料電池セル」の開発が三菱化学を中心に地元の窯業会社も参画して行われている。ただ、これらの事業は燃料電池の一部材の開発・製造に留まっており、将来的な見通しは立っていないのが現状である。

燃料電池材料の開発を主導する国内メーカーは、電極材料では東レや NEC、触媒では GS ユアサや田中貴金属工業、電解質膜では旭化成や旭硝子、セパレーターでは昭和電工や住友金属工業であるが、いずれも三重県に立地する企業ではない。三重県内事業所アンケート調査によると、取扱分野として燃料電池関連事業を挙げたのは、僅かに化学系 1 社、非化学系 3 社に留まる⁴⁰。

また、燃料電池の電解質膜の開発でホンダと提携する JSR は、四日市にパイロットプラントは有するものの、研究主体は筑波研究所（茨城県つくば市）にあり、三重県の燃料電池プロジェクトとは積極的に関わっていない。三重県の「燃料電池の研究開発拠点化構想」は、クリスタルバレーや「特区」政策と同様特定企業への支援策的要素が強く、地域企業を巻き込んだ大規模な産業連携にまでは至っていない。

企業の R&D 戦略は将来を決する重要事項であり、地方自治体の支援策や優遇税制等に安易に乗ることは許されない。また、燃料電池技術は来るべく「水素社会」の中核をなす技術であり、「技術立国日本」の将来を左右するといっても過言ではない。故に、燃料電池の R&D や産業集積は国の産業政策の下、産管学が一体となって取り組むべき大事業といえる。従って、「燃料電池開発拠点化構想」は、三重県県・四日市市がコンビナート存続を目的として取り組むには、ハードルが高すぎるとも言えるが、こうした独自の構想を打ち出せる点に、産業県・産業都市としての三重県と四日市市の蓄積が表れているといえよう。

(4)自治体による産業支援策の問題点

四日市市は市内立地企業 10 社（後に 14 社）、三重県等に呼びかけて、2001 年に「四日市臨海工業再生プログラム検討会」を発足させた。市は臨海部立地企業が抱える問題点、望む支援策、行政が出来る支援策や改善策を探り積極的に提案した。本プログラム検討会の意見交換から、①石炭法のレイアウト規制の緩和、②工場立地法の緑地規制の緩和、③環境アセスメント規制の緩和、④高圧ガス保安規則等の申請書類様式の簡略化、⑤汚染負荷量と関わる環境関連規制の緩和、の 5 点がまとめられた

これらは臨海部企業の個別具体的な要望をまとめたもので、各企業が四日市地区にプラントの新增設を行うための重要な要件といえる。当時の石油化学業界の動向から、これらの要件が満たされなくては、四日市地区での長期に至る企業活動継続が困難になるとの意思表示でもある。本提案を受け四日市市は三重県に働きかけ、②③④については県指導で規制緩和が実現したが、⑤に関しては「四日市公害」の経験もあり、四日市市環境保全課の抵抗により規制緩和は実現しなかった。一方、①に関しては四日市市消防本部が規制緩和に消極的であったが、各工場の現場の実態に合わせた代替防災措置を施すことで、2003 年の構造改革特区第 1 号認定「技術集積活用型産業再生特区」に繋がった。ただ、この特区による規制緩和は、コンビナート全体の再生を意図したものでなく、個別企業への支援策の集合体といえる。一例を上げると、①のレイアウト規制の緩和は、敷地制限の厳しい昭和シェル石油にとっては有用であったが、コスモ石油は霞地区に余剰用地を抱えており、規制緩和のメリットはほとんど享受出来なかったといえる。同じ四日市コンビナートに属する企業であっても、生産品目や置かれている状況は千差万別であり、画一的に効果的な支援策を構築することは極めて困難といえ、ここに地方自治体を取りうる産業政策の限界がみえる。個別企業対応型の支援は、所詮は現場レベルの末端的問題を支援しているに過ぎない。大企業の進出や撤退は、多くの要素を勘案して本社レベルで決定されるのであって、地方自治体の 10 億円以下の個別支援策では企業の撤退を押し留めることは困難ともいえる。

「特区」では、中長期的な方向としてコンビナートの素材産業が高付加価値化し、三重県北部の先端産業（半導体、液晶、自動車、医療）と連携して新たな事業を展開させる、地域的集約効果にコンビナートの立地存続の期待をかけた。しかし、高付加価値を有する先端商品は、開発競争が激しく技術情報の漏えいを許さない極めて厳しい管理が求められ、技術・製品関連の実態を自治体で把握することすら

現実的には難しい。また、各企業は世界レベルでの事業戦略を描いており、地方自治体の産業政策に事業所レベルの判断で乗ることはない。したがって、将来はともかく現時点において三重県の描いたクリスタルバレー構想やメディカルバレー構想に、四日市コンビナート事業所が積極的に関わっていく機運は生まれていない。

第7節.四日市の地域産業政策の課題と方向性

石油化学コンビナートの立地には、インフラの充実や操業形態に関わる数多くのハードルがあり、厳しい立地要件が課されるが、一度立地すれば容易に撤退できない特徴を持つ。しかし、石油・石油化学産業を取り巻く国際的な変化は、装置産業は簡単に移転しないとの常識を覆し始めた。その象徴的な出来事が三菱化学のエチレンプラントの停止と生産の鹿島地区への移転である。この出来事を切っ掛けとして、四日市市は企業の立地存続を図るべく、産業支援策を積極的に打ち出していく。

四日市市では商工部門が中心となって、規制緩和や設備補助等の様々な政策立案や地域資源を動員して、企業立地継続に向けた政策を実行してきた。その中心的な政策が、産管学の研究連携や産業集積による産業基盤の強化である。しかし、コンビナート企業のような全国展開する大手企業ほど、そこにはあまり意義を見出せず、むしろ個別の支援政策や各種規制緩和等、一般的立地条件の緩和に政策の意義を求めている。つまり、企業は自身に取って使い勝手の良い地域産業政策を求めており、県や四日市市の打ち出す産業政策との思惑の相違が存在する。ここに、新規企業誘致や既存立地企業の引き留め策を前提とした地域産業政策の問題点と克服すべき課題が存在する。

一方、戦後四日市市は国・県の支援の下、重化学工業の誘致とその基盤整備に重点を置いてきたが、農林水産業や万古焼等の地場産業については、時々の国の補助金や融資政策の枠を出るものではなく、自治体独自の産業政策が行われたとの認識は薄い。近年積極的に打ち出されている県や市の地域産業政策も、重点は今持ってコンビナートにあり、「四日市市臨海工業地帯再生プログラム」も、コンビナート企業の引き留め策にはかならない。また、構造改革特区指定による燃料電池産業育成、民間研究所立地支援金、新規事業補助金等の各種立地補助・起業補助政策も、コンビナート企業が有する遊休地での投資促進を促すことを目的とした政策である。

しかし、企業の経営環境や雇用環境が大きく変化した今日においては、従来型の企業誘致策による地域の活性化や地域雇用の確保は困難となっている。地域産業政策に期待されるのは、地場産業の育成・活性化や地域資源の有効活用の促進にあると考える。地域資源の有効活用が21世紀型「地域産業政策」の方向性を示しているが、これは「地方再生」を重点政策に挙げる国の産業政策とも矛盾しない。

第V章.亀山市と四日市市に見る地域産業政策

地域産業政策は国の産業育成政策に基づき、地方の実情に合わせて実務レベルで落とし込み、効果的な政策を立案・遂行することが求められる。ここには産（地元財界）・官（地方自治体）との協働・連携が不可欠となるが、その主役は地域の自治体（市町村）でなければならない。そのためには、国や広域自治体（県）とベクトルを合わせた、緻密で戦略的な地域産業政策を地域自治体レベル構築することが不可欠と考える。

本稿では亀山市と四日市市を取り上げ、地域産業政策の観点から両市の在り方を概観した。ここには、かつて地元資本・民間主導で成果を上げた、地域産業政策の歴史を有する老舗産業都市（四日市）と、戦略的な地域産業政策を持つことがなかった新興産業都市（亀山）の違いが浮き彫りになる。

第1節.戦略的な地域産業政策を打ち出す四日市市

四日市は本稿で述べたように、地域産業振興には多くの地元資本（豪農、豪商）が関わってきた。これが明治維新や戦後の大変革を経て、今日でもなお産業都市としての存在感を示している。ここには自治体と地域資本が一体となった地域産業政策が、長期スパンでその機能を果たしているといえる。

一方、戦後三重県の産業を牽引した四日市の石油化学コンビナートは、いま大きな転換点を迎えているが、国が効果的な産業政策を打ち出せない中で、四日市市は県と協働で積極的な地域産業政策を打ち出している。特徴的なのは、地域資本の中心をなす「四日市商業会議所」が積極的に関わっていることにある。ここでは地域の産業と自治体が一体となった、より具体性を帯びた地域産業政策が議論されており、多くの産業活性化政策が提案されている。ただ、産業政策はその指針を示したもので、重要なのは官（県や市町村）民（地元資本）が協働して具体的な成果を積み重ねていくことにある。今後、四日市市は「御用聞き」となって地域企業主体としての幅広い情報収集に努め、自身の描いた青写真を具体化し、産業の活性化を地域財政や雇用の改善、さらには住民所得向上等、目に見える形で成果を出すことが求められる。

本稿では三重県と四日市が打ち出した新たな地域産業政策の一例として、「燃料電池拠点化構想」を挙げた。本政策は現時点では必ずしも十分な成果を出しているとはいえないが、四日市市がコーディネーター役となって、現有資産（誘致企業、インフラ等々）と地域資源を最大限に利用することで、新たな産業の創出を図ろうとする姿勢と取り組みは高く評価できる。ここにも、明治以来受け継がれた地域が主体となった「地域産業政策」を持つ老舗産業都市四日市市の強みが見て取れる。

第2節.有効な地域産業政策を持たない亀山市

亀山市の場合はどうか。SHARPの分工場誘致による産業集積化構想は、当時の県知事の肝入りで始まった事業であり、県レベルで構築された地域産業政策に基づいて実施されたものである。しかし、本政策の執行地であった亀山市は、独自の産業振興策を持って迎えたわけではない。亀山市はSHARPの工場進出をいわば「棚から牡丹餅式」の話と捉え、明確な戦略を持たずに上位自治体である三重県の「下請け」に徹して受け入れた。工場誘致にあたっては市からの多額の補助金が用意されたが、これが随一の市独自の政策といえる。しかし、これも県の意向に沿って行われたもので、市の独自の産業政策に沿って行われたとはいえない。つまり、当時県が掲げたクリスタルバレー構想の意図や方針を十分理解せず、市独自の産業政策も持たずに、県や誘致企業の決定事項の追認を繰り返すだけであった。ただ、市も住民も産業集積地となることで生産年齢人口の増加が図れ、併せて市財政を潤すことで「まちの活性化」に繋がるとの期待を寄せたが、誘致後も具体的な青写真（政策）をどの程度用意していたのかは定かでない。また、誘致工場を根付かせるためには、地元資本を巻き込んだ産業政策の立案が不可欠であるが、効果的な協働が行われたとの印象はない。結果として、関連企業を含めると1万人に近い雇用を生み出したにも関わらず、念願であった「まちの活性化」や「雇用の確保」は期待を大きく裏切ることになる。

結果論ではあるが、SHARPを中心とした大規模な産業集積化構想を、産業基盤や都市基盤の十分整っていない亀山市が受け入れるには荷が重すぎたと言えるが、亀山市が戦略的な地域産業政策を描き、これに対応できる交通機関や商業施設、居住環境の整備等の基礎的要件を備えていれば、国や県の産業集積化構想に乗ることで、亀山市の経済発展やまちの活性化が達成できたかも知れない。地域の実情に即した明確で戦略的な「地域産業政策」を持たず、上位自治体とのベクトル合わせも行わずに、単に物理的インフラを整えて大工場を誘致するだけでは、ただその地に近代的な工場が存在するだけで、地域の経済発展や雇用、まちの活性化には繋がらない。

第3節.産業・企業の今日の特徴

地域産業政策は産業や企業の在り方を抜きには成り立たず、その時折の産業の方向性や企業の在り方に強く影響される。近年、企業を取り巻く環境が大きく変化する状況は、「グローバル化」の文言がこれを適格に表現している。かつて「日本的経営」といわれた日本企業の特徴にも変化がみられ、地域や地域住民との協働を前提として、長期展望に立った企業経営が困難となっている。株主資本主義と称される今日的な企業経営は、短期的な利益を優先することが強く求められるが、このことが分工場を受け入れる地域の期待に応えられない大きな要因となっている。

一方、グローバル化の進展は、大規模事業所の分工場立地は日本の地方という前提を崩し、企業は最も費用対効果が高く、経済成長が見込める地域を世界規模で選択することが可能となった。故に、大規模事業所・先端産業の分工場誘致には、県や市町村が一体となった魅力的な地域産業政策や企業支援策を打ち出す必要に迫られる。しかし、新たな分工場立地も、短期的にはその地域に一定の経済的付与を与えることが出来るが、地域産業政策の根幹といえる、雇用を前提とした「地域の活性化」や「人口の増加」は期待できないことは、亀山市の例が如実に示している。

今日の産業、企業経営の変化は、地方が大規模事業所・分工場に依拠することの限界を示しており、分工場経済からの脱却が迫られた課題といえる。

第4節.地域産業政策の展望

自治体の運営には税収や雇用の確保が欠かせない。故に、大企業誘致政策の推進による税収と雇用の確保が「地域発展の原点」との考えに至る。しかし、この手法は亀山市の例にみられるように、過去に通用した手法であることを認識する必要がある。21世紀の今日における地域産業政策は、「三重県科学技術振興ビジョン」に示すように、県・市民のニーズをくみ取って、地域問題（地場産業、雇用、環境、福祉、教育等）の解決を図るのが本来の姿といえる。大規模事業所・分工場の立地支援よりも、産学管連携事業に積極的な地域の中堅企業集団の支援に特化する方が、地域産業政策としての効果は高くなる。大企業誘致や分工場支援策は、地域外との原材料や製品のやり取りを主体とする移出産業ばかりが成長し、地域内の需要向け・中間需要向けの都市型サービス産業が発展しない歪な産業構造となり、地方経済にとって健全な状態とは言い難い。

地域産業政策の転換を行った注目すべき自治体の例を挙げる。前述したように、三重県多気町は規模は異なるが、亀山市と同様 SHARP の工場誘致で沸いた自治体である。工場誘致は亀山市より早かったが、亀山市と同様の状況に陥り、大企業誘致による「地域の活性化」を実現できなかった。そこで、多気町は企業誘致政策の転換を図り、医療や食品、エネルギー等、地域住民を支える産業に軸足を移していく。ここには地域資源（農業、林業、観光、人材）を積極的に生かした地域産業政策への取り組みがあり、その中から農業の6次産業化を図った「アクアイグニス多気」が生まれた⁴¹。ここには異種産業×誘致企業×地域資源を最大限に活用する戦略的な取り組みがあり、分工場経済からの転換を図ることで、国が推進する「地方創生」を地域産業政策の形で巧みに取り込んでいる。

地域産業政策に求められるのは、地域における医療、健康、環境の維持・発展を実現する地域福祉・環境政策を基本として、ここに必要とされる科学技術を振興し、この新しい知識・技術を活用しながら、地域企業を中心とした政策を実施することで、雇用と健全な財政運営を図ることである。

おわりに

地域の産業政策は国の産業政策と不可分の関係にあり、国の政策を色濃く反映するし、その時折の産

業動向とも無関係ではない。地域産業政策は国の産業政策の施行の場として地方に落とされていくが、地方自治体（市町村レベル）はやみくもにこれを受け入れるのではなく、地域の実情に合わせて消化していくことが重要である。つまり、地方自治体は地域自らが策定した「地域産業政策」を持ち、国の打ち出した産業政策と合致するかどうかの合理的な判断に立った上で決定しないと、その地域が期待する成果は得られない。企業誘致も地域の実情を考慮した「身の丈にあったもの」でないと、長期間に亘ってその恩恵を受けることが困難になっている。その典型的な例として亀山市を取り上げたが、地域の実情に合わない産業政策の取り込みや企業誘致は、その地域に十分な費用対効果を与えないことが、近年多くの事例で認められる。小規模都市における産業政策の行きつくところが「まちの活性化」にあるとすれば、安易に地域外資源に頼ることは、長い目で見れば必ずしも良い結果を生まない。今一度逃げることのない地域資源の有効活用を「地域産業政策」の中心におくことが、派手さはなくとも堅実な地域運営につながる。

一方、産業都市として十分な基盤を持ち、地域産業政策の長い歴史を持つ四日市市においても、近年の日本の産業構造の急激な変革には、その対応に苦慮している姿が浮かび上がる。高度成長期、地方は工場誘致による分工場経済でも十分にその恩恵を甘受できたが、今日ではそれが困難となりつつある。日本の産業構造が第二次産業から第三次産業に転換している現状では、製造業を主体とした地域産業政策では限界がある。多くの恵まれた資源を有する四日市市は、明治以来の伝統である地元資本と地域自治体が一体となった、柔軟で大胆な地域産業政策を打ち出せれば、今後も三重県を代表する産業都市としての地位は盤石のものとなろう。

注

- 1 本節は主として今井（2008）41-55頁を参照した。
- 2 細谷（2009）41-42頁。
- 3 三橋（2007）229-239頁。
- 4 FPD(Plat panel display)とは薄型表示装置の総称で、その中心をなすのがLCD(Liquid crystal display)液晶表示装置である。
- 5 前田（2004）298-299頁。
- 6 言論NPO(2007)。
- 7 鹿嶋（2004）310-324頁。
- 8 三重県亀山市と鈴鹿郡関町（当時）にまたがる民間資本により開発された工業団地。
- 9 近藤（2011）1-2頁。
- 10 小野寺（2003）52-58頁。
- 11 亀山歴史博物館（Web ページ）。
- 12 千野（2010）13-14頁。
- 13 日経産業新聞「2004年1月29日」。
- 14 シャープ100年史（2012）第10章を参照されたい。
- 15 第8世代とは、LCD製造工程におけるマザーガラスのサイズを区分したもの、世代が大きくなるほど基盤ガラスのサイズが大きくなる。

-
- 16 鹿嶋 (2013) 11-23 頁。
17 竹本 (2006) 74-75 頁。
18 児玉 (2007) 9-10 頁。
19 財商工業総合研究所 (2007) 16-19 頁。
20 自治体ランキング調査 (Web ページ) 参照。
21 西沢 (2009) 34-35 頁。
22 「家電エコポイント制度とは」地球温暖化対策、経済の活性化及び地上デジタル対応テレビの普及を図るため、グリーン家電の購入により様々な商品・サービスと交換可能な家電エコポイントが取得できるもの (環境省・経済産業省・総務省)。
23 2015 年 6 月、亀山市議会議員現職及び元職からの聞き取り調査による。
24 伊藤 (2015) 18-20 頁。
25 鹿嶋 (2013) 142 頁。
26 鹿嶋 (2013) 143 頁。
27 服部 (2007) 22-25 頁。
28 四日市市役所 (1978)。
29 四日市市 Web ページ参照。
30 鹿嶋 (2004) 310-324 頁。
31 平井 (2007) 79-95 頁。
32 鹿嶋 (2004) 22-34 頁。
33 富樫 (2007) 40-41 頁。
34 大田 (2006) 63-67 頁。
35 平尾 (2005) 356-359 頁。
36 富樫 (2007) 38-39 頁。
37 実情に合わなくなった国の規制を地域の実情に合わせて緩和する制度で、四日市コンビナード規制の緩和を図る。
38 福島義和 (2005) 349-352 頁。
39 政策提言報告書 (Web ページ)。
40 政策提言報告書 (Web サイト)。
41 2019 年開業予定の異業種 (イオン×ロート製薬×地元企業) 連携による大型複合リゾート施設。

参考文献

1. 新井直樹 (2007) 「地域産業政策の変遷と産業集積における地方自治体に関する一考察」『高崎経済大学地域政策学会』第 9 巻 第 2・3 合併号
2. 伊藤克美 (2015) 「多気町の企業誘致とまちづくり」『三重大学 地域交流誌 TRIO』vol.16
3. 岩田規久男・飯田泰之 (2006) 『ゼミナール経済学入門』日本経済新聞社
4. 植田公史・立見淳哉 (2009) 『地域産業政策と自治体』創風社
5. 植田公史・北村慎也・本多哲夫 (2012) 『地域産業政策』創風社
6. 小野寺聡 (2003) 「三重県クリスタルバレー構想」『日本経済研究所月報』第 302 巻
7. 大田和博 (2006) 「四日市臨海工業地帯の再生に関する調査報告(2)ー三菱化学四日市事業所ヒアリング調査の概要」『専修大学政策研究センター論文集』第 2 号
8. 鹿嶋洋 (2004) 「四日市地域における石油化学コンビナートの再編と地域産業政策」『経済地理学年報』第 50 巻
9. 鹿嶋洋 (2010) 「三重県亀山市における液晶企業の誘致と都市の変容」『熊本地理』第 21 巻

11. 鹿島洋 (2013)「新興工業都市における工業労働力の流入と居住特性」『商学論集』 第 81 巻 第 4 号
12. 児玉克哉 (2007)「シャープ亀山工場の誘致とまちづくり」『NINA ケーススタディ・シリーズ』 総合開発研究機構 No.2007-06-AA-4
13. 言論 NPO (2007)「日本の知事に何が問われているのか/前三重県知事北側正康 “シャープ液晶工場を誘致した背景”」
14. 近藤真一 (2011)を参照されたい。「機械情報産業カレント分析レポート (青森県クリスタルバレー構想～構想はなぜ挫折したのか)」『産業カレントレポート』 No.82
15. 先浦宏紀 (2003)「三重県の産業集積と地域経済活性化～液晶関連企業の集積と県内経済発展の可能性～」『三重銀行総研調査レポート』 No.31
16. 佐藤正志 (2014)「地域産業政策の形成過程と政府間関係」『E-journal GEO』 Vol.92
17. 佐無田光 (2007)「三重県・四日市の産業構造と産業政策 ～企業頂点方イノベーションシステムの検証」『金沢大学経済論集』 第 42 号
18. シャープ 100 年史 (2012)『第 10 章 大型液晶 TV アクオス亀山モデルの誕生』シャープ(株)
19. 財商工業総合研究所 (2007)「補助金及びその活用事例と企業誘致推進」
20. JSR(株) (2007)『技術の地平を拓くーJSR50 年の歩み』
21. 竹本昌史 (2006)「地域再生の現場を行くー沸き立つ三重・亀山市ーシャープ効果で地域経済活気づく」『経済界』 第 41 巻 8 号
22. 千野珠衣 (2010)「製造業誘致の地方雇用創出に対する有効性は低下したのか」『みずほレポート』みずほ総合研究所
23. 富樫幸一 (2007)「企業戦略の中での四日市のポジショニングの死角から」『地域経済界調査報告書』
24. 西沢祐介 (2009)「シャープ退出で騒然、亀山市の宴の後で」『週刊東洋経済』 2009.11.21 号
25. 服部考規 (2007)「シャープ亀山工場の雇用実態と課題」『議会と自治体』 第 105 巻
26. 平井岳哉 (2007)「石油化学工業の成長と成熟ー産業政策と国際競争力の視点からの考察」『独協経済』 第 83 号
27. 平尾光司 (2005)「四日市臨海工業地帯の再生に関する調査報告(3)ーJSR(株)四日市工場訪問記録」『専修大学政策研究センター論文集』 第 1 号
28. 福島義和 (2005)「四日市臨海工業地帯の再生に関する調査報告(1)ー京浜臨海部再編に向けての助言」『専修大学政策研究センター論文集』 第 1 号
29. 細谷祐二 (2009)「産業立地政策・地域産業政策の展開」『産業立地』 1 月号
30. 前田芳宏 (2004)「三重県のクリスタルバレー構想」『映像情報メディア学会誌』 Vol.58 No3
31. 三橋浩志 (2007)「地域産業政策における地域概念の変化」『高崎経済大学地域政策学会』 第 9 巻 第 2・3 合併号
32. 三重県商工部・四日市市商工農水部 (2006)「四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム」
33. 三重県雇用経済部 (2013)「バレー構想とは」『三重県企業立地ガイド』企業誘致推進課
34. 三重県雇用経済部 (2013)『シャープ株式会社亀山工場知立地に伴う経済波及効果等について』
35. 三井物産戦略研究所 (2012)「日本のエレクトロニクス産業」『戦略レポート』
36. 三菱化学(株) (2000)「四日市市のエチレンプラント等の停止について」『ニューズリリース 2000』
36. 山川鉦 (2011)「衰退する家電産業」『週刊ダイヤモンド』 2011.11.12 号
37. 四日市市役所 (1978)『四日市のあゆみ』

参考 URL

1. 亀山歴史博物館(www.kameyamarekihaku.jp/)、2015 年 12 月 15 日確認
2. 亀山市資料(www.city.kameyama.mie.jp/)、2015 年 12 月 15 日確認
3. 亀山市議会検索システム(www.kensakusystem.jp/kameyama-s)
2015 年 15 月 15 日確認
4. 経済産業省「工業統計資料」(www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/)
5. 「sankouhou 化学業界の話題」(www.knak.jp/japan/sankouho.htm)
2016 年 1 月 6 日確認
6. 「自治体ランキング調査」(www.jititai-ranking.jp/)、2015 年 12 月 20 日確認
7. 内閣府統計情報(www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html)、2015 年 12 月 20 日確認
8. 三重 DataBox「工業統計資料」(www.Pref.mie.lg.jp/DATABOX.library/archive/kou)
2016 年 1 月 8 日確認
9. 三重 DataBox「統計資料」(www.Pref.mie.lg.jp/DATABOX/library/tokeisho/ruinen/m)
2016 年 1 月 8 日確認
10. 三重県企業立地ガイド(www.pref.mie.lg.jp/KIGYORI/HP/)、2016 年 1 月 8 日確認
11. 三重 DataBox(www.mie.lg.jp/DATABOX)、2016 年 1 月 8 日確認
12. 三重 DataBox「工業統計調査」(www.pref.mie.lg.jp/)、2016 年 1 月 8 日確認
16. 三重労働局(www.mie.plb.go.jp/index.html)、2016 年 1 月 8 日確認
13. 四日市市公式サイト(www.city.yokkaichi.mie.jp/)、2015 年 12 月 20 日確認
14. 四日市商工会議所資料 (www.yokkaichi-cci.or.jp/tianjin/2011/08/post-4.html)
2015 年 12 月 20 日確認